

ISSN 1883-1656



Центр Российских Исследований
RRC Working Paper Series No. 25

ソ連構成共和国における第二経済
—規模の推計の試み—

志田 仁完(一橋大学経済研究所ロシア研究センター)

June 2010

**RUSSIAN RESEARCH CENTER
THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
HITOTSUBASHI UNIVERSITY
Kunitachi, Tokyo, JAPAN**

ソ連構成共和国における第二経済

—規模の推計の試み—* **

志田仁完***

一橋大学経済研究所附属ロシア研究センター研究員

2010年6月6日

[要旨]

本稿の目的は、1969-1988年におけるソ連邦および構成共和国における第二経済の規模を推計し、共和国間比較を試みることにある。

先行研究では、ソ連における第二経済の存在とその拡大傾向が、主にアネクドタルな事実をベースとして議論されてきた。しかし、それらの主張は、資料上の制約により、その対象とする時期や地域が限定的であり、主張の十分な客観性・一般性を有していない。ソ連崩壊後の資料公開の進展に伴い、第二経済に関する研究も進展し、ソ連全体に関する長期推計が行われているとはいえ、共和国レベルに関してはいまだに十分な検討が行われていない。

そこで、本稿ではこれまで利用されていない共和国レベルの住民貨幣収支バランスと家計調査資料を用いて、家計統計を整備・データベース化し、第二経済の規模を推計した。また第二経済を、現物経済、市場取引に分け、また市場取引の中から第二市場を抽出し、構成要素を分解して分析を行った。クラスター分析によって連邦構成共和国を4つに分類すると、第二経済の規模・時系列的推移・構成要素の点でグループ間に大きな差がある、という新たな事実発見があった。第一に、グルジア・ウズベキスタンの最大規模のグループはロシア等の最小グループの2倍の規模の第二経済を有している。第二に、時系列的推移をみると、ソ連全体において見られる相対規模の緩やかな縮小傾向は、ロシアが含まれるグループには当てはまるが、他のグループではより動的な変化が見られ、必ずしも趨勢的な縮小を示したわけではなかった。第三に、第二経済の拡大期・縮小期における構成要素が果たす役割が異なることが示唆される。特に、ウクライナ・ベラルーシ等のグループにおける現物経済部門の大きな役割は他グループには見られない。

* 資料の収集に当たって、松下国際財団より研究助成（2007年10月1日～2008年9月30日）を受けた。

** 本稿の執筆に際し、ロシア科学アカデミー・ロシア史研究所の Iu. P. Bokarev 博士および A. K. Sokolov 教授、一橋大学経済研究所の岩崎一郎教授および雲和広准教授から多くの助言を受けた。また、比較経済体制学会秋季大会（2009年10月24日）およびロシア統計研究会（2010年1月23日、一橋大学経済研究所久保庭眞彰教授）にて報告する機会を得、様々なコメントを頂いた。併せて記し謝意を表したい。

*** shida@ier.hit-u.ac.jp.

1. はじめに

ソ連の第二経済 (Second Economy) は、計画経済システムの機能不全が生み出した負の側面であったと同時に、ソ連経済システム自体がそれなしでは維持不可能であったほど、不可欠・不可分の補完的なシステムであった、と言われている¹。Grossman (1977) が提起したこの第二経済は、「指令経済」システムの確立当初から内在する矛盾によって発生し (Ericson, 2006)²、その老朽化と経済主体の熱狂の低下に伴って、必然的に成長する、という。したがって、第二経済の拡大そのものは、ソ連経済システムに固有の問題が拡大しつつある状況を反映している、と見なされてきた。そのため、ソ連が存在していた当時の研究者にとって、経済システムがどのように機能しているのか、フォーマルな経済システムは危機に陥っているのか、を検討する上で、第二経済は見逃すことはできない重要な問題であった。この問題の重要性から、これまで多くの研究者が様々な観点や方法から概念的な検討を行い、第二経済の存在を確認しようとその規模の推計を試みてきた。しかし、十分に説得力のある結論を出すにはいたっていない。

第二経済の存在を確認し、規模を推計し、その時系列上の動態を検討するために必要な、十分に客観的な資料へのアクセスが大きく制約されていたことがその最大の理由である。そのため、アネクドタルな事実の蓄積や「常識・一般的な認識」に大きく依拠した上で、ソ連の第二経済は拡大していると主張され³、ソ連経済の機能モデルが構築されてきたのである。第二経済は、ソ連における基本的な経済関係に深く根ざしたものとなっている、と考えられていたが、それは、しばしば、特定の地域や都市、例えばコーカサス地域などにおける第二経済の発展をもってして、展開されてきた議論である。果たして、第二経済はソ連において遍在的 (ubiquitous) であったのか？ そしてそれは拡大していたのか？ これらの問題に対する回答は自明なものではない。これが第一の問題意識である。

十分に客観的な事実裏付けられていないままに提示された第二経済の概念や、そこで展開されてきたソ連経済論・中央集権的計画経済論がもたらした問題は小さくない。その中でも筆者が特に関心を向けているのが、第二経済が消費生活に対してどのような影響を与えるか、という機能上の側面にある。換言すると、過剰流動性・抑圧インフレ・強制貯蓄に関係する

¹ 計画システムを補完する第二経済の機能の例として次のようなものがあげられる。例えば、Brezinski (1987b) では、財の希少性をより適切に反映する第二経済価格を考慮することで、計画機関はより適切に資源分配を調整・達成することが可能となること、第二経済からの財の供給が、消費市場におけるインフレ圧力を緩和し、消費者の需要をより良く充足できることが指摘されている。このことは生活水準の向上をもたらすため、経済システムを不安定化させることなく、これまでと同様に生産財生産優先の政策を維持することが出来る、という。他にも、Alexeev (1997) は、初期の最適ではない投入の配分が非公式的な経路により最適化されることによって計画メカニズムが維持されると述べているが、同時に、計画システムを改善するようなプラスのフィードバックが起きないため、システムに負の影響を与える内在的な矛盾も維持される、と指摘している。第二経済が計画システムの欠陥をカバーする限りにおいて、計画システムを変更する必要性がなくなるのである。

² もっともプライオリティーの高い部門であっても、全てが指令によって適切に統制されるのではなく、したがって、代替的な非正統的な活動やメカニズム (すなわち第二経済) が現れ、指令経済を補完することになる (Ericson, 2006, p.48).

³ 例えば、Cassel and Cichy (1987, p. 127), Brezinski (1987b, p. 29).

問題である⁴。筆者は、この問題に関して強制貯蓄の概念を再検討し、総体としての「第二経済」と、その価格調整機能である「第二市場」とを区別した(志田, 2007)。価格硬直的な公式市場における超過需要・不足を貨幣的な意味で吸収することができるのは、「第二市場」の柔軟な価格調整機能に限られる、という点に注意する必要がある⁵。第二経済は、その構成要素として、自宅菜園等の生産物の自家消費も含むものであるが、この要素が不足財へのニーズを部分的に満たし得るとしても、住民の保有する過剰な貨幣を吸収することは出来ないからである。しかし、このような明確な区別が行われなかったために、第二経済の存在を根拠として強制貯蓄が解消されるという主張がなされ、その一方で、第二経済の能力には限界があるという反論が同時的になされていた。現在においてもこの問題に対する最終的な結論は出していない。両者の主張の齟齬には第二経済「観」の相違があったが、その第二経済「観」の是非が確認できなかったのである。そして、第二経済のどの構成要素がいかなる機能を果たすのか、という明確な区別もないまま、第二経済が存在する、という認識においてのみ強制貯蓄に関する議論が展開されてきた⁶。これを第二の問題意識とする。ここにいたって、本稿の課題が明らかとなる。

本稿は、家計レベルでの第二経済の規模を 1969-1988 年のアーカイブ資料を用いて推計し、さらに共和国間でどのような相違が生じているかを検討・確認することで第一の問題意識に答える。共和国間の比較は、ソ連における第二経済の遍在性の想定を再検証を可能にする⁷。そのために、家計関連の統計データを共和国別に整備し、家計部門の第二経済活動を共和国間で長期において比較可能にするためのデータを構築する。また、第二の問題意識に答えるために、第二経済を構成する要素、すなわち現物形態、市場機能、に分解して、それらの相対的規模(比率)を推計する。その結果として、第二経済の規模が趨勢的に拡大していた、という従来の認識が、ソ連および構成共和国レベルにおいて検証されるとともに、第二経済の構成要素別で見た場合に、共和国間の特性が同一的ではなく、したがって、第二経済がより発展してきたと考えられる地域を念頭に置く議論の問題点が明らかにされる。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節において、規模の推計に関する先行研究を整理し、問題点を明らかにする。第 3 節において、家計部門の第二経済活動の規模を推計するため

⁴ Alexeev (1993), Alexeev et al. (1991), Brezinski (1985), Bruz and Laski (1985), Ericson (1983; 1984), Nuti (1986) を参照。

⁵ 並行市場モデルでは、公式市場における行列も、過剰とも見える貯蓄も自発的な選択の結果であると見なされる。すなわち、より高い価格で財・サービスを提供する並行市場を選択するか、時間費用が小さいために安価な公式市場で行列を形成するかは、消費者の選好によって決定される。また、財の入手不可能性によって生じる非自発的な貯蓄も並行市場において支出することが可能であるため、それを支出できない貨幣である強制貯蓄と見なすことはできない。この際、並行市場への自由な参入の可能性の有無と、柔軟な価格調整メカニズムの有無、公式市場における行列を通じた財の入手の不確実性が問題となるが、この問題の実証は行われていない。

⁶ 例えば、Alexeev (1988b, p. 418) は、国有住宅の配分における非社会主義セクターの所得の係数が南部において北部よりも大きいことが、希少財一般の配分における「市場の力(market forces)」が南部においてより重要となっていることの根拠となっている、と述べている。しかし、南部地域において、第二経済一般が大きいと考えられることと、市場的なメカニズムの機能がより強いこととは別の事象であり、それらが十分客観的に検証されているわけではない。

⁷ 「遍在性」は、第二経済が「日常のいたるところに存在する」という意味で用いている。「偏在性」は、地域間の規模の相違を意味する。

の統計データを整備し、第二経済およびその構成要素の規模を推計する。第4節では、得られた推計系列を用いて、ソ連全体の時系列的推移を検討した後に、共和国間の比較を行う。また先行研究と比較対照する。最後に、第5節において残された問題点と今後の課題を整理する。本稿は、上述の強制貯蓄の実証研究を課題とするのではなく、そのための準備的な研究に限定されることをあらかじめ断っておく。

2. 先行研究の展望と残された課題

ソ連の第二経済の研究を活発化させた契機となったのは Grossman の問題提起であった⁸。そこでは、第二経済は、「(1) 私的な利益を直接の目的とするか、(2) 非合法性を認識しているか、のいずれかの条件を少なくとも満たす経済活動全て」と定義された (Grossman, 1977, p. 25)。ソ連国内における研究の活発化は政治的な危険性を伴っていたため⁹、やや遅く 80 年代であったが¹⁰、これ以降、この問題に関する研究は *illegal, underground, subterranean, submerged, hidden, black, irregular, parallel, informal* といった様々なタイトルの元で¹¹、定義、内容、範囲、形態の分類、影響、発生要因、規模の推計といった側面において行われてきた。本節では、その規模の測定を試みた先行研究を概観する。

ソ連時代には、研究者ら自身も信頼しうる推計値を提示することができておらず、そもそも第二経済の集計的規模を信頼できる形で推計することが困難である (O'Hearn, 1980)、と考えられていた。「第二経済の規模がかなり大きい、または著しいと述べることに限った」ほうが賢明な判断であったのである (Feldbrugge, 1989, p. 307)。第二経済の固有の特性が地下潜在

⁸ それ以前には、1950年代に A. Bergson によって問題として取り上げられ、60年代には、A. Becker や S. Cohn により研究が継続された (Schroeder and Greenslade, 1979)。70年代の代表的な研究としては、他に Katsenelinboigen (1977) がある。それに先立ち、鉱工業企業内の非公式活動を検討したものとして Berliner (1957) がある。

⁹ 現代ロシアの非公式経済の専門家として著名な Л. Тимофеев はこの問題をサミズダートとして出版し逮捕・投獄されている。Хавина и Суперфин (1986) において西側の「第二経済」の概念が反社会主義的なものとして批判的に検討された。

¹⁰ ソ連期の代表的な研究者である Корягина (1990) によると、ソ連における研究は 1960年代に始まったが、闇為替商や地下工場といった側面に限られており、部門レベルにおける規模の推計は、ロシア日常サービス省化学技術科学研究所において開始された、という。しかし、学術誌で公開的に議論が行われたのは、80年代後半、特に 1989-1990年であり、Вопросы экономики や Экономические науки において特集的に研究が掲載された。

¹¹ 本稿ではもっとも一般的に利用される「第二経済」の用語を用いる。Grossman (1982; 1988) が主張するように、違法性の範囲・メインのシステム (市場 or 計画) ・問題関心が資本主義経済の非公式経済とは大きく異なるためである。ロシア語文献では、一般に「теневая экономика (影の経済)」の用語が用いられているが、本稿では、全て第二経済として検討していく。そもそも、その語源となる「тьень」は影を意味し、英語の *shadow economy* に対応しており (Головнин и Шохин, 1990)、「記録されない」という側面が強調されている。このシステム上の相違に重点を置かない主張が Л. Тимофеев らによって行われている。Тимофеев は、ソ連の経済体制の特徴を官僚制である、と捉える。そして、ペルーの非公式経済を研究した de Soto を援用しながら、官僚制の硬直化によって生じる代替的な経済メカニズムを市場メカニズムの自生的な発生と捕らえ、それを非公式経済 (неофициальная экономика) と呼ぶ。同様に、Cassel and Cichny (1986) は資本主義諸国・社会主義諸国の「シャドーエコノミー」の成長を、双方共に、共通の因果関係と理論的根拠によって説明できると述べている (p. 23)。

性であること、そして一般市民に対する大規模な調査が不可能であったために、直接的に観察することが不可能であったのである。しかし、このような中でも、何とかしてソ連の実態を捉えようと様々な方法で第二経済の規模が検証されてきた¹²。3つの方向性が挙げられる。

第一に、最も典型的に行われたものとして、新聞や雑誌などに報道される指標や事件を資料とする、個別の財・事件に基づく分析である (Simis, 1975; O'Hearn, 1980; O'Hearn, 1986; 佐久間, 1987a; 佐久間, 1987b; Шульс, 1990; Крылов, 1990a; Крылов, 1990b など)。ここでは、様々なやみ稼業が紹介され、その稼ぎの額や従事者数が示された¹³。また、汚職事件の報道が取り上げられ¹⁴、財の入手の際に相当の額の賄賂の要求が日常的であること、その結果として、膨大な額の非合法的な所得が得られることが具体的に示された。個別の財に限った研究として、Trembl (1975) は1957-1972年のアルコール飲料の生産・消費の少なくとも40%が非合法 (サマゴン) であった、と推計した。Alexeev (1988a) は、Berkley-Duke サーベイ調査を元に、非合法のガソリン市場の規模が、ロシア 69.1%、ウクライナ 61.0%、ベラルーシ 68.8%、グルジア 38%、アゼルバイジャン 18.0%、モルドヴァ 36.0%、ラトヴィア 37.1%であると推計した¹⁵。O'Hearn (1980) は、ソ連・カザフスタン・グルジア等のガソリン・毛皮・魚・アルコール・住宅修繕に関して第二経済のシェアを推計した¹⁶。ガソリンではオムスク市 86.5%、カザフスタン 80%、住宅修繕ではモスクワ市 70%、グルジア 98-99%と推計された。また、Pick's *Currency Yearbook* のソ連の闇為替レートを用いて、第二経済の輸入部門を推計しようとした。この他にも、政府高官への非公式インタビューにおいて、サービスの 30-50%が国営企業の副業によって供給されること、などが明らかにされた。一方で、Alexeev (1988b) は、ここでも BD サーベイを用いて、非価格的な住宅配分への第二経済的方法の浸透を検証した¹⁷。

この方法の問題は以下の点にある。(i) ad hoc な事例に基づいており、それらを長期の系列において比較することは出来ないということである。上述の研究によって、ソ連における第二経済の存在が明らかとなったとしても、それがどのような動態で発展したのか、は明らかになっていない。(ii) 個別的な事例に基づく第二経済の規模を用いて地域間比較をすることができない。すなわち O'Hearn の取り上げた住宅修繕の市場規模と Alexeev によるガソリン市場の推計値では、ロシア (モスクワ) とグルジアの規模に逆転が生じてしまっている。生活習慣における地域間の相違が財の消費のあり方に影響を与えることは自明である。ロシアにとって有効な指

¹² Rutgaizer (1992a; 1992b) は第二経済の規模の測定に関して詳細にサーベイしている。

¹³ 例えば、家庭教師の個人授業、医者への副業、売春、出稼ぎ労働 (シャバシニキ)、などである。

¹⁴ 第二経済を社会主義体制内における私的資本主義経済であるとするならば、汚職が第二経済のカテゴリーに属するか否かは定義上問題となる。Gabor (1991)はそれを第三経済 (third economy)と呼んでいる (p. 350)。

¹⁵ ガソリンの非合法的な入手に関する問いへの未解答を missing value と想定する場合の推計値。これをゼロと想定する場合の推計値は、それぞれ 40.4, 28.9, 43.5, 43.5, 10.7, 4.2, 0, 13.6%となる。

¹⁶ 各財に関して物量を比較した数値。

¹⁷ Alexeev が住宅を検証している理由は、それがもっとも価格的な調整を受けない性質の財であるからである。すなわち、その配分は、市民の金融資産の状況や支払い能力に基づくのではなく、全く異なった情報に基づいて行われるのである。すなわち、家族構成、健康状態、戦争への参加などによるものであり、公式的には市場商品とは分類されず、売買することが出来ないのである (ibid., p. 414)。そして待機リストに名前を挙げることができる唯一の理由となるのが、真のニーズである、という。通常、一家庭は、一人当たり居住面積が 5-7 m² 未満の場合には、リストに参加することが許されていない (ibid., p. 414)。

標であると考えられるウォッカが、その他の、特にイスラム教徒の多い共和国においても、比較可能性を保証する指標となりうるかは自明ではない。

さらに問題を挙げるとすれば、(iii) 二重計算なしに、第二経済に分類される個々の活動を集計して全体の規模を測定することが不可能である、ということにあるであろう。すなわち、投機によって再販売される財の多くが社会的資産の窃盗によりなされるとすれば、投機と窃盗の2重の活動にまたがるのである。この際、窃盗を上級官僚に許容させるために賄賂が付随するかもしれない。となると、最終的に消費者が手にすることになる第二経済から生じる財を決定することが困難になるのである。そして、最終的に売買される財が違法であるか、汚職を経ているか否かは、消費者にとっては全く無関係のものである。

これに対して、第二の方法として、第二経済を構成する部門を取り上げて検証しようとする研究が存在する。個別に事例を取り上げるのではなく、一定の基準に従って、第二経済を構成部分に分解し、その内の特定部門のみを検討する方法である。例えば、合法性と非公式性(private)によって区分される「私的・合法的」経済部門に関して、Schroeder (1980) がジャガイモ・野菜・肉・牛乳・卵・毛・野菜の生産の比率を算出した。私的サービスに関しては、Neuhauser and Gaddy (1989) や Корягина (1990) が検証している。また、コルホーズ市場の規模に関しては、各共和国の統計年鑑を用いて、規模の比較が可能である。一例として、1980年を取りあげると、小売取引高(国営・協同組合商業とコルホーズ市場の総額)に占めるコルホーズ市場の比率は、ソ連2.7%、ロシア2.2%、ベラルーシ3.9%、カザフスタン2.3%、グルジア5.0%、アゼルバイジャン5.6%、モルドヴァ1.7%、アルメニア4.0%、エストニア0.3%であった¹⁸。

非合法部門、特に経済犯罪に関しては、Feldbrugge (1984), Lampert (1984), Clark (1993) が、ソ連の雑誌や報道を編集しまとめた *Current Digest of Soviet Press* から得た情報を精力的に分析している。ソ連国内においては、80年代末の時代の状況を背景としてか、「影の経済」と「経済犯罪(экономическая преступность)」や「組織犯罪・マフィア」と同一視する傾向が強かったように思われる(Сидолов и Смирнов,1990; Егоров,1990; Осипенко, 1990等)¹⁹。Clarkは1964-1990年の共和国別の計885件の官僚による経済犯罪件数の分布を明らかにした。経済犯罪は、ロシア46.5%、ウクライナ9.9%、ウズベキスタン5.0%、グルジア9.2%、アゼルバイジャン16.6%というように分布しており、その他の共和国の占めるシェアは合計で9.0%であった。100万人当たり件数では、それぞれロシア2.8、ウクライナ1.7、ウズベキスタン2.7、カザフスタン1.2、グルジア15.0、アゼルバイジャン21.9、となり、バルト平均1.1、コーカサス平均16.3、中央アジア平均2.29、そしてソ連全体で3.2であり、第二経済に深く結びついた腐敗において地理的な偏りがあることが確認される。

しかし、この方法も第一の方法と同様に、どの部門を対象とするかによって、地域間の比較の結果が大きく左右される、という問題を有している。一般的に、経済犯罪の分析は、地域間

¹⁸ 各国統計年鑑のデータ。ウクライナ、ウズベキスタン、リトアニア、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタンのコルホーズ市場のデータは記載されていなかった。

¹⁹ 第二経済の拡大が、横領・投機・不足財の隠匿などの経済犯罪を背景・源泉としており、密接に関係していた、ということは疑いのないことである。Бокарев (1994b) は、1970-1989年における各種の犯罪および経済犯罪と国民所得・固定ファンド・鉱工業生産・小売取引高の相関係数を推計している。

の程度の差を明らかにするとしても、第二経済の規模の測定に直接結びつくものではない。さらに、経済犯罪の分析においては、公式犯罪統計が利用不可能という資料上の問題があった。犯罪に関する公式統計が公開されるようになったのは、1980年代後半以降である。公式統計（Министерство внутренних дел СССР и т.п., 1989）を用いて再検証すると、1980-1989年の経済分野における100万人当たりの登録犯罪件数では、ソ連を100とすると、ロシア112、ウクライナ67、ウズベキスタン96、カザフスタン137、グルジア124、アゼルバイジャン92、賄賂に限定しても、それぞれ106、109、67、96、137、55となり、先行研究ほど地域差が大きくなり、またアゼルバイジャンでは第二経済に結びつくような犯罪がソ連全体と比較してより少ないという結果を示した。このことは報道や汚職撲滅キャンペーンにおける地域バイアスの存在を示唆するものと考えられる²⁰。

このように個別事例・財（第一の方法）や部門（第二の方法）に特化した分析は、地域間比較および長期動態の把握の点で方法論的に重大な困難を伴っていたと結論付けられる。第二経済の発展トレンドの検証は、Tremblay and Alexeev (1994) によって行われているが、ここでは、1965-1991年のロシア・ウクライナの地域別データを用いた、公的な貨幣所得と、ズベルカッサ預金の増分および小売取引高との相関に関するクロスセクション分析の結果、経年的な相関の弱化が見られ、それを第二経済の拡大として解釈したに過ぎなかった。

そこで、第三の方法として、家計構造を分析することによって、第二経済の規模を総体として推計する試みが取られた²¹。Grossman (1991) はアメリカ移民へのインタビュー調査（パークレー・デューク大学アンケート調査、BD）を元に家計の非公式経済活動の規模を推計し、1970年代末において、都市住民の私的な所得は総所得の28-33%であると推計された。Ofer and Vinokur (1992) は、イスラエル移民へのインタビュー調査を元に、1970年代初頭におけるソ連都市住民の私的な源泉からの所得を11.5%と推計し、総支出の18.1%が市民に直接支払われた、と推計した²²。

さらに、ソ連崩壊以降の研究としては、公式統計年鑑を用いてではあるが、Бокарев (1994a) が、総貨幣所得に占める非合法所得の比率を1955年11.3%、1960年21%、1965年10%、1970年16%、1975年16%であったと推計した²³。また、Alexeev and Pyle (2003) では、Kaufman and Kaliberda (1996) の旧ソ諸国のGDPに占める非公式経済の規模の一様性(12%)の想定を批判し、Grossman (1991) による1979年の非公式個人所得の総個人所得

²⁰ 検挙数の増加は警察の努力の関数であるため、検挙率が汚職の蔓延の地域間の差を適切に反映するかという点に関しては注意する必要がある。

²¹ 家計の所得・支出やGDPの推計はCIAを中心として行われてきた（CIA, 1989; Denton, 1979; JEC, 1982; Schroeder and Severin, 1976, Bronson and Severin, 1973）。ここでは第二経済の規模の推計自体は行われていないが、1970年の個人の総貨幣所得に占める国営・協同組合商業組織およびコルホーズ市場への農産物販売の比率は3.8%、その他の私的所得は4.9%、現物所得8.7%であり（JEC, 1982, p. 128）、合計して17.4%が第二経済活動からの所得に相当すると考えられる。CIA (1989) およびDenton (1979) は個人貨幣所得の長期の推計を行っているが、現物所得およびその他の私的所得の規模の推計を行っていない。

²² Ofer and Vinokur (1992) とGrossman (1987) の推計値の差が第二経済の規模の拡大によって説明可能か、サンプルの代表性を確保するために用いたウェイトによる誤差であるのかは明らかではない（Kim, 2003a）。

²³ 推計方法は明らかではない。

に占める比率の推計を用いて、旧ソ諸国を、ロシア (27%)、ウクライナ (38%)、バルト三国 (34%)、ベラルーシとモルドヴァ (43%)、アルメニアを除くその他全ての南部諸国 (50%) の 4 つのグループに分け²⁴、この非公式所得比率が 1979 年の非公式 GDP 比率を共和国間で比較した相対的規模を適切に反映するものと想定し、Kaufman and Kaliberda (1996) の方法論にのっとり 1989 年の非公式 GDP を推計した²⁵。BD サーベイのサンプルでは、移民の出身国に偏りがあり、全ての共和国の状況を捕捉できないため、ウズベキスタンがカザフスタン・キルギスタン・タジキスタンの、ラトヴィアがエストニアの代理変数とされた。調査対象となる移民の代表性に偏りがあり、推計の対象時期が限定されている、という問題は明らかである。

この問題を解消しようとしたのが Kim (1996; 2003a) である。Kim はアーカイブ所蔵の未公開の家計調査資料をはじめ用いて、1969-1990 年の間におけるソ連全体のインフォーマル経済の規模の推計を試みた。彼は、非公式に新たに生み出される付加価値を公式 GNP に加算した上で、ソ連の GNP を算定し、さらに、ロシアに関しては 1985-1990 年、その他の共和国に関しては 1989 年のみ非公式 GNP を推計した。ソ連期においては不可能であった分析を初めて行ったものとしてその意義は非常に大きい。付加価値の創出に大きな関心が向けられており、その再分配機能に対して十分な注意が向けられていない。第二経済の先行研究では、闇市場の問題が大きく取りあげられてきたことに注意する必要がある。また、地域間比較がソ連末期にのみ限定されている点も問題である。Alexeev and Pyle (2003) と同様に、経済移行の初期条件としての観点においてのみ非公式経済の規模を推計したものであり、共和国レベルでのソ連期の経済システムの一部として非公式経済の機能を十分に検討するものとはなっていない²⁶。

以上を総括すると、第二経済の先行研究は以下の問題を孕んでいる。第一に、指標の選別の問題である。個別財・特定部門のみに依拠した分析によっては、第二経済全体を特徴付けることが出来ない。第二に、常に得られるわけではないアネクドotalな事実に立脚するた

²⁴ Grossman (1991)では、(1)北部地域として(1-1)ロシア・バルト地域、(1-1-1)ロシア、(1-2)ベラルーシ・モルドヴァ・ウクライナ、(1-2-1)ウクライナ、(2)南部地域が区別されている。Alexeev and Pyle (2003)は、ロシア・バルト地域からバルト諸国、ベラルーシ・モルドヴァ・ウクライナから前者 2 国を分離して、非公式を求めめるために、サンプル数と一人当たり個人所得から、各地域の総計と 1 国(ロシアとウクライナ)の差を求め、それをサンプル数で割ることで、同地域の一人当たり個人所得、非公式所得を求めている。上記以外の共和国の個別の比率の推計が出来ないため、上位カテゴリーの比率に同一である、という想定が置かれている(Ibid., pp. 161-162)。ただし、アルメニア、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタンに関しては推計を提示していない。

²⁵ まずベースとなる非公式 GDP を 1979 年の Trembl (1992) に依拠して 12%とし、それを電力消費の関数として 1989 年の比率を推計した(20%)。12%の根拠は、非公式部門における労働投入が労働時間の 12%であり、公式部門と非公式部門で労働生産性が等しいという想定による (Trembl, 1975)。非公式所得の成長に、非公式所得と非公式 GDP の比率 (0.66) をかけることで 1989 年の非公式 GDP シェアを算定している。ただし、Gabor (1989)が主張するように、第一経済における生産は、恒常的な不足が状態的な状況においてはよりコストがかかるものとなるため (pp. 341-342)、生産性は低いものとなるだろう。例えば、第一経済においては、労働(や投入物)不足 により過剰な労働力の貯蔵が行われるが、それは労働生産性を下げる要因となると考えられる。

²⁶ 地域別の非公式経済の規模の推計の不十分さが移行研究に与える影響は大きい。Kaufman and Kiberda (1996) は十分な根拠なしに、1989 年のソ連構成共和国の非公式経済の規模が一様に GDP の 12%と想定し、Johnson et al. (1997)はこれにしたがって、電力消費と GDP の弾力性が一定であることを利用し、1995 年までの非公式 GDP を推計した。

めに、規模の推計が特定時期に限定されている点である。そのため、時系列的推移は決して明らかではなく、第二経済が拡大した、と十分な客観性をもって主張することは出来ない。第三に、前者 2 点と関係するが、個別指標による地域間比較は必ずしも可能ではなく、時系列的推移もソ連全域において一様であるかを確認できない、したがって、地域的な特徴を明らかにできないことである。以上の問題が解消されていないにもかかわらず、第二経済の遍在性と恒常的な拡大傾向が主張されてきた。次節以降で、これらの問題を解消すべく、共和国レベルにおける第二経済の規模の長期推計を試みる。

3. 推計方法およびデータ

3-1 第二経済の定義

本稿における第二経済とは、前節でも言及した「(1) 私的な利益を直接の目的とするか、(2) 非合法性を認識しているか、のいずれかの条件を少なくとも満たす経済活動全て」と定義される (Grossman, 1977, p. 25)。これまで用いられてきたソ連の第二経済を定義する主たるアプローチは 3 つに分けられる。経済システム・アプローチ、法的・政治的アプローチ、統計的アプローチである。Grossman をはじめとする経済システム・アプローチでは、ソ連には「指令経済システム」のみが、存在するのではない、という観点から、オルタナティブの経済メカニズムの存在が重視された。

第二の「法的・政治的アプローチ」は、経済活動の側面において、ソ連の刑法で規定される合法性の範囲から外れる全ての経済活動を第二経済と定義している。ソ連国内では、「影の経済」と「経済犯罪 (экономическая преступность)」や「組織犯罪・マフィア」が並列される傾向が強かった。基準が合法性のみに立脚している場合には、非常に明確な定義であり、取締りおよび処罰によって定量的な検討が可能となる。しかし、違法行為の法的な摘発は厳密ではなく、規定上、違法行為であっても、インフォーマルな政治的ルールが機能する結果、処罰されないケースが存在する (Feldbrugge, 1984)。また、公式的に認められた私的経済活動が、公式経済の欠陥を解消させうる、という補完的な機能が検討されない、という短所を持っている。

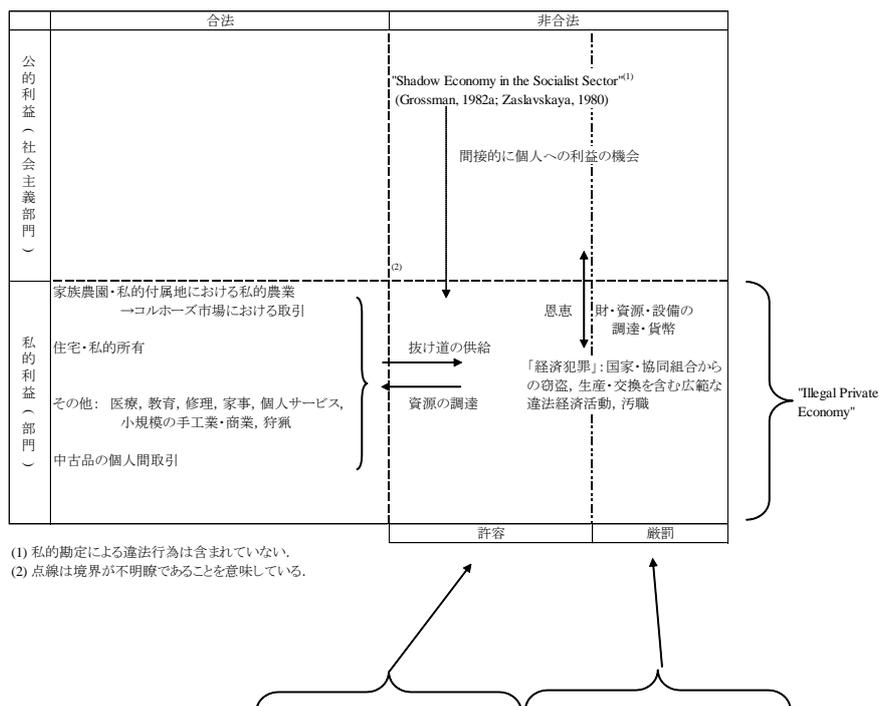
第三のアプローチは、統計的アプローチである、これは欧米のシャドー・エコノミー研究と同様に、記録されないものとして第二経済を定義付けるものである²⁷。しかし、ソ連においては、広義の第二経済活動 (たとえばタルカーチや腐敗など) を通じて生産計画を達成することが行われており、これらは「記録の中に含まれている」と考えるべきであるだろう。したがって記録されない経済活動の範囲はより狭いものとなる。

このように見てきた場合、Grossman による定義は、多種多様な第二経済活動をもっとも広い範囲において捉えることを可能にするという点において優れている。また、法律自体の修正

²⁷ この定義に基づく研究は筆者の知る限り見当たらない。

の影響が起こりうるとは言え、法的アプローチにおける法律の恣意的（インフォーマル）な運用の影響を受けることはないと考えられる。図 1 では、法的基準と私的利益を軸として、Grossman による第二経済の概念とインフォーマルな法律運用の関係を示した。図が示すとおり、法的アプローチでは、個人副業経営や合法的な個人サービスが第二経済概念には含まれないこと、さらに、政治的な許容によってその範囲がさらに狭められることがわかる。

図 1 「第二経済」概念の構造



(1) 私的勘定による違法行為は含まれていない。
 (2) 点線は境界が不明瞭であることを意味している。

第二経済活動の分類

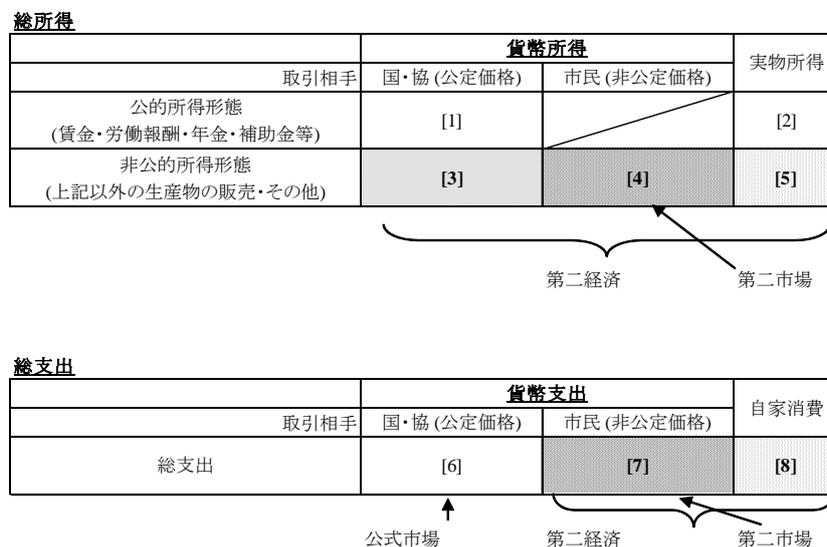
合法	違法であるが許容	厳格に違法
私的農園・家畜 (ただし投入物が違法)	建設・修繕集団(シャバシニキ) 情報仲介業務	個人の利益のための「社会主義」資産の利用 利益目的の売買(投機)
コルホーズ市場;フリーマーケット (ただし,他人の財もしくは盗品)	公的地位の「アドバンテージ」の利用 「仕事」の私的な生産	家事以外の雇用
住宅維持・建設 (ただし, 賄賂・国家投入物, 闇労働)	工場における並行生産	通貨取引,特に外国人との
「個人資産」の販売 専門職(医師・歯科・教師・弁護士・金探掘者(staratchi))	「創造的な会計」(creative accounting), 例えば輸送中の「損失」, 「損傷」, 計画の「未達成」	国家からの, 特に額の大きい窃盗
個人労働・修理・個人サービス・工作・商業・装飾	恩恵の共有;有益な人物への配慮	あらゆるレベルにおける汚職 地下企業;社会主義の外見有・無の生産 贈収賄
コルホーズ農場の子会社		国家・党のポストの売買

出所: Grossman(1977; 1979; 1982a) に基づき筆者作成。

しかしながら、第二経済の規模を推計する際に、Grossman による定義もそのまま適用することは困難を伴う。統計的な操作可能性の問題が生じるからである。家計調査および貨幣収支バランスといった家計行動を明らかにする統計資料においては、なによりもまず、法的基準は明らかにされない。また家計行動それ自体はすべて私的な利益を直接の目的として見なすことができる。そのため、Grossman の定義に従うように、第二経済の規模を推計する作業上の定義が必要となる。図 2 では、家計調査のスキームにしたがい、第二経済の範囲を図

示した。

図 2 統計区分上の第二経済の範囲



出所:筆者作成.

家計関連統計の所得および支出の構成に基づき、各項目を社会主義部門（公式部門）とそれ以外（第二経済）に区別することによって、第二経済の範囲を規定する²⁸。そのため、違法性の基準は考慮されないが²⁹、私的利益の基準は次のようにして考慮される。図において取引相手として示したのは、国営・協同組合企業・組織、またはそれ以外の一般市民である。所得の源泉として、国営・協同組合・組織が取引相手である場合、それは合法・公式部門（図 1 の第 2 象限）において発生する所得であり、第二経済とはみなされない。また、国営・協同組合企業・組織が取引相手であり、同時に所得の源泉が生産物の販売収入である場合には、合法的であっても、私的利益に直接結びつくものであるため、第二経済の範囲に含まれる（図 1 の第 3 象限）。一方で、市民を取引相手として得た所得は、受け取った側・支払った側の双方の私的利益に直結した行動であり、第二経済の基準を満たしている（図 1 の第 3

²⁸ 貨幣収支バランスと家計調査資料を用いた場合、方法論上、他にも家計の非公式経済活動の規模を推計することが原則的には可能である。すなわち、第一の方法は、社会主義部門の所得・支出のみを記録する、従って公式部門に限定される貨幣収支バランスと、家計調査データの系列が整合性を有する場合、その差分を、記録されない経済活動として定義される非観測経済部門（nonobserved）の規模と見なす方法である。問題は両系列の整合性の有無の判断が非常に困難であるという点にある。

第二の方法は、貨幣収支バランスのみに依拠する方法である。生活水準・小売商品取引高などの計量化に際して、家計部門の有効需要を図るために、通常貨幣収支バランスには、上記の公式部門の所得と支出の他に、住民社会グループの間における財・サービスから所得または支出が推計され、記録される。そのようなデータは Центральный банк Российской Федераций (2006) においてソ連全体に関するのみ入手できる。しかし、RGAE バランスでは継続的な系列を得ることができない。また、その推計方法自体も、Госплан СССР (1969), Госплан СССР, ЦСУ СССР и т.п. (1971), Кашин, И. (2007) といったバランス作成の手引書においても説明されていない。以上のことから、本稿ではそのような推計を行わない。

²⁹ 本稿では第二経済の定義の基準として「違法性」を用いていない。統計の性質上、公式セクター内における違法行為と結びついた所得・支出を区別することは出来ない。市民間取引には、非合法取引が含まれると考えられるが、それは調査対象の申告の信頼性に依存しており、明らかにすることはできない。

象限または第4象限)。公的・合法部門における違法な第二経済活動の結果生じる所得は、プレミアなどを通して公的所得として記録される。

支出面では、消費者が国営・協同組合企業・組織において商品・サービスの購入に支払った貨幣は国営・協同組合企業・組織の私的利益を満たすものではなく、公的な性格をもつ(図1の第1象限)。ここでは、貨幣を受け取る側には私的な利益は発生しない。他方で、市民に直接支払われた貨幣はそれを受け取る市民の私的利益となる(図1の第3象限または第4象限)。

詳細は以下のとおりである。総所得は、貨幣所得(図2の[1],[3],[4])と実物所得([2],[5])から構成される。このうち、貨幣所得では、公的経路を経ていないため、[3]と[4]が、実物所得では、[5]のみが第二経済の構成要素となる。[5]は家計調査総所得項目の現物形態における個人副業経営等の純生産物の価値額(物的投入を控除した)とその他の所得(個人労働活動、サービスなど)である。総所得の貨幣所得部分は、公的な経路のみを経る(a)賃金・コルホーズ労働報酬・年金・補助金などの国家・協同組合組織やコルホーズを源泉とする収入、それ以外の(b)生産物等の売却収益、(c)その他所得から構成される。(a)には非公式の経路が存在しないため(無番号のセル)、第二経済活動として分類される項目は(b)と(c)のみである。従って、所得面における家計の第二経済活動は、[3],[4],[5]の総計に等しい。

ここで(b)を検討する。(b)は、国営・協同組合組織・企業およびコルホーズ向けの販売収入であり、公的経路を経ているという意味においては「公式的」である。しかし、それが、市民の自発的な生産活動の成果の売却という意味においては、私的な利益を直接の目的としている。したがって、第二経済を構成するものである。一方で、(b)は(c)の市民向けの販売収入とは区別されなければならない。(b)では、調達方式等において国家による価格設定が行われているからである³⁰。それに対して、(c)では、価格の決定が、国家の介入なしで市民間の同意のみに基づいて行われると考えられ、それはまさに需要と供給によって決定されるものである。そのため、この部分のみが柔軟な価格調整メカニズムを有する「第二市場(second or parallel “market”)」を構成するのである³¹。第二市場と公式市場を区別する基準であるのは価格の設定方法にある。もちろん、国営・協同組合組織・企業においても、財の入手の際に賄賂の授受があるのであれば、その額は財に対する需要と供給によって影響を受けることが考えられる³²。そのため、一部「市場」的とも解釈しうる側面を有している、と言うことが出来るかもしれない。しかしながら、公式市場における不足財の入手にとって、そのための購買力のみが問題となるのではなく、一定程度「人的な結び付き(「恩恵(favor)」)」が必要となる。そうであるならば、これは市場的機能と「人的な結びつき」に基づく「割当(rationing)」が並存す

³⁰ ただし、国営・協同組合企業・組織への生産物の売却の一部は、コルホーズ市場においても行われる。

³¹ Alexeev (1997, p. 255) は「genuine market-economic activities」として、合法的なコルホーズ市場、違法行為として投機を取り上げている。後者は、一般的であるにも関わらず、全体的規模の1%のみが関連当局に対して報告されるほど、許容されていた(Kozlov, 1990)

³² Sedik (1989) は商店の財の購入の際のチップに関して分析し、その重要性を明らかにしている。また、特権やコネといった「割当」による消費者の貨幣需要への影響は、ソ連移民のインタビュー調査(SIP)に基づき実証的に示された(Mokhtari, 1996; Asgary et al., 1997)。

る状況であり (Kornai, 1980) , 必ずしも「市場的」であると見なすことは出来ないだろう。そのため後者のみを「第二市場」として区別した。

一方で支出面では、公式市場である国営・協同組合組織における支出 ([6]) と、市民間の自発的な取引 ([7]) と自家消費 ([8]) が区別される。

3-2 データ

家計行動の分析にとっての必要性が認識されていたにもかかわらず、これまで利用できなかった資料が、ソ連崩壊後の情報公開の進展により、入手できるようになった。住民貨幣収支バランス (баланс денежных доходов и расходов населения, 以下バランス) と家計調査資料の2つである。双方共に現在もなお十分に活用されていないが、有用性は明らかである。これらの資料は全て、ロシア国立経済文書館 (Российский государственный архив экономики, 以下 RGAE) 中央統計局文書録 (ф. 1562) に属しており³³、閲覧可能である³⁴。ソ連構成共和国ごとの第二経済の規模を推計するに当たって、次の3種の統計を用いる。(1) バランス、家計調査資料のうち (2) 貨幣所得・貨幣支出および (3) 総所得・総支出である。資料一覧を附表 1 として記載した。本節では、次節における第二経済の規模の推計を行うための準備作業として、長期データ系列の整備・調整を行う。

3-2-1 住民貨幣収支バランス

バランスは、1920 年代初頭に、財・サービスに対する住民の需要を予測し、その供給を計画化する必要性から導入され、国民経済計画化の不可分の構成要素となった (Центральный банк Российской Федерации, 2006) 。商業計画の作成の際には、原則として、貨幣所得の内の購入ファンド、国営・協同組合商業の小売取引高、小売商品補給額を合致させる必要がある。バランスは家計の消費財・サービスに対する需要と供給を均衡させる上で極めて重要な基礎データであり、家計行動に対する国家の「公式的」な評価を反映しているものと見なす。このことはその作成方法によっても説明できる³⁵。すなわち、社会カテゴリー別に、ソ連邦・共和国・地方・州の各レベルにおいて、ソ連邦国家統計委員会、ソ連邦財務省、ソ連邦国立銀行が参加した上で作成されるバランスは、一部推計を含むものの、原則として統計報告、会計報告に基づいて作成されるのである。例えば、貨幣所得の労働者・職員の賃金額は、賃金および賃金ファンドに含まれるプレミアの支払いのための Gosbank からの現金引渡し額に、商業組織の売り上げから支払われる賃金支払い額、貨幣送金額、コルホーズの雇用

³³ 一般に、ロシアの公文書館における資料の所在は、文書録であるフォント(фонд) , 目録であるオピシ(опись), ファイルであるデューラ(дело)によって記される。フォンドは、資料を所轄する組織、オピシは年代、デューラは資料番号に相当して分類が行われている。

³⁴ 利用の際、Э. А. Тюрина 館長, А. И. Минюк 副館長, そして殊に С.И. Дегтев 副館長から多大な協力を受けた。1978 年以前の資料 (оп. 60 まで) は本館, 1979 年以降の資料 (оп. 62 以降) は РГАНТД 内の支所に所蔵されている (2009 年 7 月 31 日現在) 。個別の利用申請が必要である。

³⁵ 作成方法は Госплан СССР (1969), Госплан и т.п. (1971), Кашин (2007) を参照。

労働者（コルホーズ員ではない）の賃金額などを加算して計算される。支出の例としては、貨幣支出の一項目である国営・協同組合小売商業における住民による商品購入額は、売り上げ額としてゴスバンク・郵便局・ズベルバンク等を経由して引き渡された現金額から企業・組織への販売額が差し引かれ計算される。これら全てが現金流通に関する報告や企業・組織の報告書に基づいて算定される。したがって、バランスは公式的な経路における現金の流通を把握したものである、とみなせるだろう³⁶。

しかしながら、バランスには一部推計に基づく項目があること、公式に記録されるとしても、計画性のきわめて低い項目も含まれている³⁷。所得面では、コルホーズからの労働報酬、住民による組織・企業への農産物の販売からの収入、その他の収入、貨幣送金、支出面では、サービス料金の支払い、その他の支出などの項目が推計に基づいている。特に注意が必要となるのが、「農産物販売からの収入」および「その他の収入（прочие поступления）」である。前者は、調達方式、それ以外の国営企業・組織への販売、契約価格での消費者協同組合への販売、コルホーズ市場での企業向け販売、コルホーズ・企業への家畜・農産物の販売から構成される。その他の収入は、委託商店を通じた物資の販売からの収入、農産物以外の調達からの収入、その他収入（другие доходы、企業・組織の経営支出による住民への支払い）から構成される。Grossman（1977）の定義に従えば、これらの一部は、「私的な利益」を直接の目的とする生産物から得られた収入であり、部分的に第二経済を構成するものである。そのため、バランスから推計される貨幣所得額と家計調査に基づく推計値との単純な残差として第二経済の規模を推計することはできないのである³⁸。

一方で、支出面では、「国営・協同組合商業」や「コルホーズ（員）の下（у колхозов, у колхозников）」での財の購入に注意を払う必要がある。これらの販売額には企業・組織による購入額が含まれているからである。国営・協同組合商業への住民の支出額は、ゴスバンクおよびズベルカッサによる商業売り上げ収入、商業組織の現金流通、その他省庁の報告に基づき計算される。その内、現金決済での企業・組織、そして特にコルホーズによる商品の購入額に関する報告データは存在せず、特別の臨時調査によってしかその規模を算定できない。

以上の点を念頭に置きながら、バランス系列を整備した。その際、RGAE 資料と共に、ロシア国立銀行のアーカイブ・シリーズの一つとして出版されたソ連全体に関するバランス（Цетральный банк Российской Федерации, 2007）を用いた。本稿の対象とする時期に関して、共和国別の最終報告値を得ることが出来なかったため、見積もりバランス（расчеты）を利用せざるを得なかった。そこで、見積もりバランスのデータを確認・修正するためにロシア国立銀行資料を用いる。推計上の問題に関して Appendix で検討する。

³⁶ バランスでは、市民間の私的な経済取引の評価が十分ではない、という問題がある。バランスは、(A) 国営・協同組合組織、(B) 市民間の財・サービスの交換からの所得・支出に区別され記載される。このうち、後者の統計がバランス作成上の主たる問題の一つとされた。

³⁷ これらの問題点は、公式統計年鑑を用いてバランスを作成する際にも同様に生じる問題であり、家計部門の所得・支出を推計しようとした先行研究も同様の欠点を有している。

³⁸ 過大報告といった記録上の問題を考慮したとしても、記録の有無を基準とする第二経済の定義がここでは成立しない。これらの項目に関して何らかの記録は存在するのである。

3-2-2 家計調査統計

現在においても、ソ連期の家計調査を用いた研究は非常に限られている。移民研究を除いて、筆者の知る限り、Kim による一連の研究の他には、1990 年の臨時調査に基く Roberts (1997)、World Value Survey を用いた Smith (2007) があるのみであった³⁹。当然、その入手可能性が制約されていたことが原因であるが、現在ではその利用が可能となっている⁴⁰。したがって、家計調査を用いた再検討から得られる成果は非常に大きいであろうことが期待される。バランスが、国家による指示を受けない貨幣流通、住民間の取引、住民と諸組織・企業との間の非公式的な取引を十分に補足出来ない点を短所とするのに対して、家計調査ではそれがより正確に示されうる、という長所を持っている。一方で、家計調査資料もそれ自体に固有の問題を有しており、そのまま利用することには慎重にならなければならない。サンプルの代表性と調査対象者の申告の信頼性が主たる問題となり、公的な家計所得・支出の面において、公式統計との齟齬が生じるからである。そこで Kim (1996) では、家計調査データの再構築が行われた。本稿でも同様の手続きを踏み、共和国別のデータ系列を整備する。ただし、対象期間が 1969-1988 年に限られる。1969 年以降、調査対象となる家計カテゴリーが、それ以前の鉱工業労働者から労働者・職員へと変更され、両者を接続する十分な資料を筆者が目下有していないからである⁴¹。

調査対象となる家計は、領域ごとに部門別原則に基づき選別される (Белова и Дмитричев, 1990)。すなわち、社会的生産の従事者数に比例するように地域・部門ごとに調査家計数が配分される (метод типического пропорционального отбора)。その後、部門・地域において「典型的」とみなされる企業・組織・コルホーズが選択され、その中で、賃金または労働報酬の各階層を代表するような労働者・職員・コルホーズ員が調査対象として選抜される。対象となる企業等は定期的に入れ替えられる。サンプルは、調査の平均値が国民経済全体の平均値の±5%以内であれば、代表性が確保された、と評価された。

サンプルは毎年 15~20%の割合で家計が入れ替えられ、さらに人口センサスごとに大きく変更される。この調査は最低月 2 回直接家庭に専門の調査員が訪問することによって行われる。このほかに、臨時調査が行われる。調査員は平均して 25 家計を受け持つ。その際、家計の年齢・性別・職業構成、農業従事者の労働状況、種類・源泉別貨幣所得、物量・価値額表示の非食料購入、個人所有の家畜・家禽の保有量・動態、飼料の消費量、源泉別の食料品

³⁹ Roberts (1997) は、ソ連統計委員会が 1990 年に、17592 世帯を対象として行った家計調査を用いているが、その調査結果は公表されていないという。定期的なものではないため、調査項目が本稿で利用した資料よりも詳細である。Smith (2007) がソ連の家計所得の決定要因を検証するために用いたデータは 1990 年 6-10 月の World Value Survey であった。

⁴⁰ 公式統計年鑑では家計調査の結果は公表されておらず、される場合でも、所得・支出の構成比率を示すデータに限られていたためである。しかし、Госкомстат СССР, Информационно-издательский центр, Бюро социологических обследований (1990) の出版以降も研究状況に大きな変化は見られない。

⁴¹ Kim (1996) では、1960-1968 年の鉱工労働者家計と 1969-1978 年の労働者・職員家計のデータを接続するために、1969-1973 年の後者のデータと、その構成要素としての鉱工業労働者家計の比率をとってトレンドを推計している。同様の方法は共和国レベルにおいても可能であるが、筆者は現在のところ入手していない。また、1989 年の総所得・総支出系列が RGAE に所蔵されていなかったため、分析期間から除外した。

在庫、項目別の貨幣支出などが調査される。また、調査の信頼性を確保するため、出来る限り証拠となるような文書が利用された。調査対象者の勤務する企業・組織・コルホーズ等において賃金・労働報酬等の支払額を証明するものが収集され、家賃・公共料金の支払い書が参照された。このように家計調査においても出来る限り、公式統計との乖離を縮小しようとする努力が行われた。

利用した資料は、「総所得・総支出 (совокупные)」と「貨幣所得・貨幣支出 (денежные)」である。前者は、貨幣・現物 (денежные, натуральные) から構成され、それぞれ項目別に記録される。後者は、前者のうち貨幣部分をあらわしたものであり、その中で、国家・協同組合セクターとの関係、市民間の関係が区別して記録される。データの詳細は以下の通りである。ただし、前者では、貨幣取引では実際額、現物取引は公定価格評価値であり、後者では、市民間取引が市場価格評価 (実際額) となっている。

(1) 元データは、ソ連・共和国レベルまで集計化されたマクロデータである。労働者・職員家計のサンプル数は約 35,000 世帯、コルホーズ員家計のサンプル数は約 25,000 世帯、合計で約 60,000 世帯を対象としている。

(2) 貨幣所得・支出統計では (現物所得を含まない)、所得は 34 項目、支出は 46 項目から構成され、各々において (i) 総計、(ii) 国家・協同組合組織、(iii) 市民間の取引が区別されている。総所得・支出統計では、それぞれ所得 35 項目と支出 43 項目から構成され、(a) 貨幣、(b) 現物 (公定価格評価)、(c) 総計が区別されている⁴²。

(3) 共和国別の価格指数がないため、名目値のみを用いた。

3-3 バランスと家計調査の比較とデータの再構築

上記 2 種類のデータを用いて家計関連統計の系列を整備する。

代表的な家計構成員一人当たりのデータを再構築するための基礎系列は下記のとおりである。

(A) 1979-1988 年：全住民代表家計カテゴリーのデータを利用。

(B) 1969-1978 年：全住民代表家計カテゴリーのデータがないため、労働者・職員家計カテゴリーとコルホーズ員家計カテゴリーから全住民代表家計データを推計する。

(1) はじめに、労働者・職員家計とコルホーズ員家計の各カテゴリーの家計構成員一人当たりデータを算出し、それを人口センサスから得られる労働者・職員家計数とコルホーズ員家計数の比率をウェイトとする加重平均で統合する⁴³ ⁴⁴。しかし、これをそのまま利用することは

⁴² 1969-1978 年に関して、貨幣所得は労働者・職員家計で 34 項目、コルホーズ員家計で 35 項目、貨幣支出では各々 96 と 35、総所得では 22 と 39、総支出では 34 と 39 の統計項目を、1979 年以降の系列に合致するようにデータを組みなおした。

⁴³ 1970 年、1979 年、1989 年の人口センサスにおける世帯数を用いた。労働者・職員家計は労働者世帯数と職員世帯数の合計である。1969-1978 年に関しては 1970 年および 1979 年センサスに基づき、1979-1989 年に関しては、1979 年および 1989 年センサスに基づくトレンドから各々の世帯数を推計し、ウェイトとしている。センサスの出所は下記のとおりである。ЦСУ СССР (1974), с. 252-272, Гскомстат СССР (1990), с. 216-246, Статистический комитет Содружества Независимых Государств (1993), с. 336-367.

⁴⁴ Kim 推計は、ウェイトとして年平均労働者・職員数と年平均コルホーズ員数を用いている。その問題は、

出来ない。(A) に関しても同様に家計構成員一人当たりの系列を算出する。

(2) 1979-1988 年に関して同様の推計値を (A) 系列と比較すると大きな乖離が見られるのである。なぜならば、1969-1978 年の (B) 系列では純年金生活者や家計調査でカバーされない家計が除外されておらず、過大評価が生じるためである (Kim, 1996, pp. 55-59)。そこで、Kim (1996) に従い、1979-1984 年の (A) 系列と同時期の (B) 系列の項目別の比率をとる⁴⁵。

(3) この比率の平均を、1969-1978 年の (B) 系列にかけることで、新しい全住民代表家計データ推計系列を算定する。

本稿では、(i) 家計調査統計のみを用いた場合、(ii) バランスの所得・支出の公式的な記録が信頼しうると想定する場合、の 2 系列を整備する。(i) のケースは家計調査を用いて推計した貨幣所得・支出と総所得・総支出とを統合した系列である。(ii) のケースでは、バランスを基礎として、そこに家計調査から明らかとなる市民間取引と実物経済を付加する。筆者が用いているバランスには、市民間の取引データがないため、家計調査の推計データから、公式所得と非公式所得との比率を算定し、この比率をバランスと公式所得の積として非公式所得を導出する。家計調査の貨幣所得・貨幣支出では、国営・協同組合からの所得・支出が公式、市民からの所得・支出が非公式の項目となり、これらの比率が算定可能である。家計調査の総所得・総支出では、貨幣所得・支出と現物所得・自家消費額ならびに個人副業経営からの所得の比を用いて算定する。支出についても同様の計算を行った。バランスと家計調査の関係は Appendix において検討している。計算式は以下のとおりである。

(i) 総所得推計値 =

$$\begin{aligned} & \text{家計調査貨幣所得・総計} \\ & + \{ \text{家計調査貨幣所得・貨幣部分} \\ & \quad \times (\text{家計調査総所得・現物部分} \div \text{家計調査総所得・貨幣部分}) \} \end{aligned}$$

(ii) 総所得推計値 =

$$\begin{aligned} & \text{バランス所得} \\ & + \{ \text{バランス所得} \times (\text{家計調査貨幣所得非公式部分} \div \text{家計調査貨幣所得非公式部分}) \} \\ & + \{ \text{バランス所得} \times (\text{家計調査総所得・現物部分} \div \text{家計調査総所得・貨幣部分}) \} \end{aligned}$$

再構築した統計データに基づき、第二経済および第二市場の規模を推計した。総所得および総支出、第二経済の所得と支出の額と比率を附表 2-A~2-D に示した⁴⁶。

Appendix で言及するが、第一に、統計の定義の問題と、第二に労働者・職員家計の過大評価の問題がある。年平均数をウェイトにする場合、所得水準の高い労働者・職員家計が代表性が過大に、所得水準の低いコルホーズ員家計の代表性が過小となるため、全住民代表家計系列が過小評価されてしまう。1970 年、1979 年、1989 年のセンサスのデータと同年の労働統計を比較すると、全共和国平均で、労働者・職員家計のウェイトを 6% 過大評価し、コルホーズ員家計では 30% 過小評価することになる。

⁴⁵ 1985 年以降に関しては、ペレストロイカの影響により比率の変動が大きくなる。そこで Kim (1996) は 1979-1984 年の比率を用いるが、Kim 推計では、トレンドがあるものに関しては、トレンド推計を行っており、1970 年および 1984 年の家計調査が不完全であることから、比率の算定には 1979 年、1981 年、1982 年、1983 年のみを参照している。

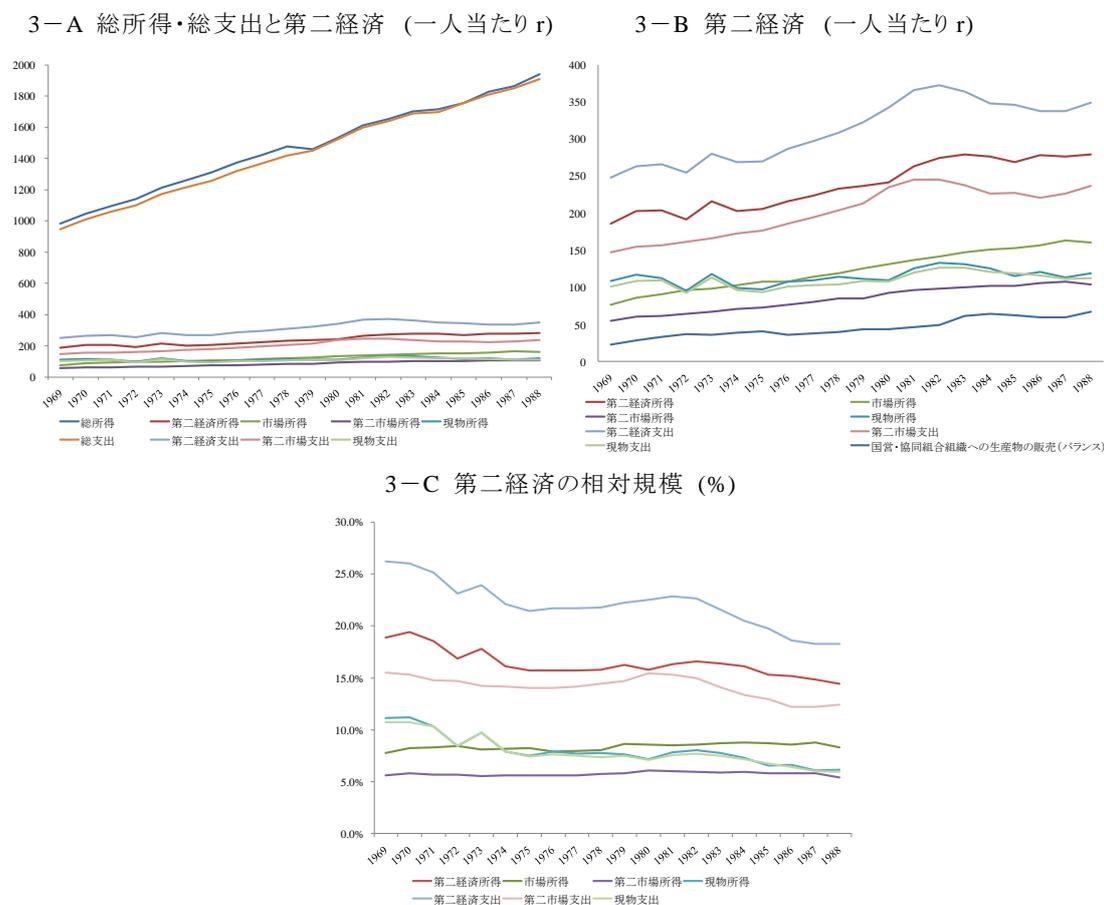
⁴⁶ 貨幣収支バランスに基づく推計値は要求に応じて提供する。

4. 家計部門の第二経済活動の規模の推計

4-1 ソ連邦の第二経済規模

はじめに、ソ連の第二経済の規模の推計結果を概観する。ただし、インフレ率の適切な推計ができないため、分析が名目値のみに限られる、という点に再度注意しておく⁴⁷。図3では、家計調査に基づく総所得・総支出、所得面・支出面の第二経済の規模の推移を示した。

図3 家計調査に基づくソ連の第二経済の規模の推移



出所:筆者作成.

図から明らかとなる特徴は以下の3点である。第一に、1969-1988年の間における総支出および総支出の急速な成長に比して、所得面・支出面双方において第二経済の成長が緩慢であった、という点である(図3-A)。この期間、家計構成員1人あたり総所得は、1969年と比

⁴⁷ 公式価格指数はソ連国民経済統計年鑑で、ソ連全体に関してのみ公表されている。1971-1990年の五カ年ごとの共和国別の国営・協同組合商業に限定した公定価格指数データの一部は、Ivanov and Khomenko (2009)に記載されているが、農村外コルホーズ市場の価格を考慮していない。その代替推計にはコルホーズ市場の実際額と公定価格評価額のデータが必要となるが、共和国別統計年鑑には記載されていない。

較して、1975年 1.28倍、1980年 1.56倍、1985年 1.79倍、1988年 1.98倍、というように一貫して増大していった。総支出も同様の推移を示している。それに対して、同期間において、第二経済の規模は、所得面では、それぞれ、1.11倍、1.30倍、1.45倍、1.54倍であり、支出面では、それぞれ 1.20倍、1.47倍、1.41倍、1.40倍であった。図3-Bからは、1982年まで第二経済が絶対額において増大し、それ以降その成長が停滞していたこと、さらに、図3-Cからは、70年代末から80年代初頭にかけて、その相対規模にわずかな拡大が見られるとはいえ、全体的には縮小傾向にあったことが見て取れる⁴⁸。実際に、第二経済の相対規模は、所得面では、1969年の18.9%から、1988年の約14.4%まで縮小し、支出面では1969年の26.2%から1988年の約18.3%まで縮小した。一方で、貨幣収支バランス推計値を見ると、公式所得が、2.32倍に増大している⁴⁹。すなわち、家計所得の成長を牽引したのは第二経済ではなく賃金などの公式所得であったのである。ただし1980年代末期に関しては十分に注意を払う必要がある。個人副業に対する規制緩和や協同組合法の制定により、第二経済の部分的な公式化が生じていたと考えられるからである⁵⁰。

第二の特徴は、第二経済の構成要素の中で、第二市場の規模の拡大がより急速であったことである。同期間に、所得面における第二市場の規模が1.90倍、支出面では1.61倍と拡大した。その一方で、現物形態の第二経済活動である自家消費は所得面では1.09倍、支出面では1.11倍と20年間を通してほとんど成長が見られない。同期間の年平均成長率は、第二市場所得3.4%であるのに対して、現物所得は0.5%であった。ここから、家計行動の変化に伴い、私的な生産活動からの生産物の増分が現物形態で消費されるのではなく、市場における取引商品へと転化していった可能性が示唆される。

第三点として特筆すべきことであるのは、第二経済所得における公式部門の役割である(図2の[3])。これは、様々な経路や方式での国営・協同組合組織・企業への生産物販売から得られる収入であり、筆者の定義する第二市場と価格調整の点において異なるものであると考えられる。図3では、市場所得と第二市場所得との差分となる。これを貨幣収支バランスのデータで確認すると、国家調達、調達以外の国営企業向け、消費協同組合向け、コルホーズ市場における組織向けの農産物販売収入、コルホーズへの家畜・家禽販売から構成される農産物販売収入額が、1969年の23.2rから、1975年40.7r(1969年の1.41倍)、1980年43.8r(同1.72)、1985年64.7r(同2.00倍)、1988年67.3r(同2.10倍)と増大している⁵¹。家計調査の推計では、第二市場取引の規模と国営・協同組合組織向けの販売額の差は、1969年の2.4倍から1988年の1.6倍へと縮小しており、後者の年平均成長率は5.2%と第二経済の構成要素の中で最も高いものとなっている。このことは、第二経済活動である私的な生産の生産

⁴⁸ Cassel and Cichy は急拡大しているシャドー・エコノミーが東西双方の先進国における危機の兆候に結びおり、第二経済が経済システムの不安定化要因であると主張しているが (Cassel and Cichny, 1986, p. 23), この観点から見ると、その主張が妥当であるかには疑問がのこる。

⁴⁹ 再推計した貨幣収支バランスに基づき筆者が推計した。国営・協同組合組織から受け取った一人当たり貨幣所得は、1969年比で1975年1.42倍、1980年1.73倍、1985年2.03倍、1988年2.32倍と推移している。

⁵⁰ CBR バランスにおいて1988年以降、コーペラチフからの所得が計上されるようになった。

⁵¹ 筆者推計。

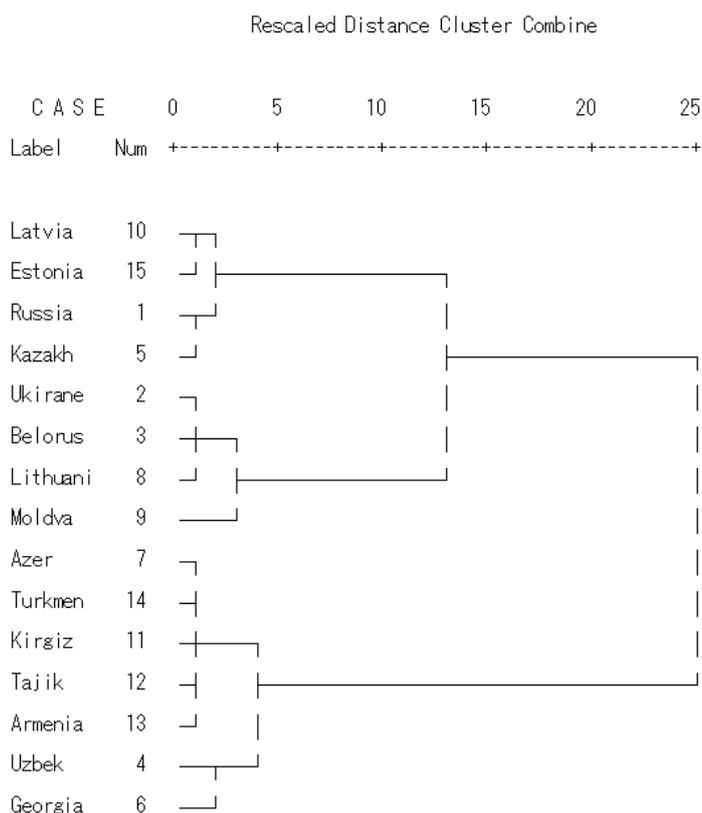
物が公的経路を通して流通する傾向が強まったことを示唆している。一般的には、調査対象家計の回答の信頼性は支出面においてより高いと予想されるが、加えて以上の公式部門への販売の拡大が、第二市場の成長のスピードが所得面と支出面において異なるもう一つの理由ではないかと考えられる。

4-2 共和国間比較

次に、推計値を共和国間比較の観点から簡単に概観し、共和国レベルにおける第二経済の特徴を挙げていく。共和国間の差異を明確にするために、総所得、総支出、第二経済所得・支出およびその下位項目のデータを用いたクラスター分析により、共和国を分類し⁵²、比較分析を行う。図4において、分類の結果をデンドログラムで示した。

図4 第二経済の特徴に基づく連構成共和国の分類

Dendrogram using Ward Method



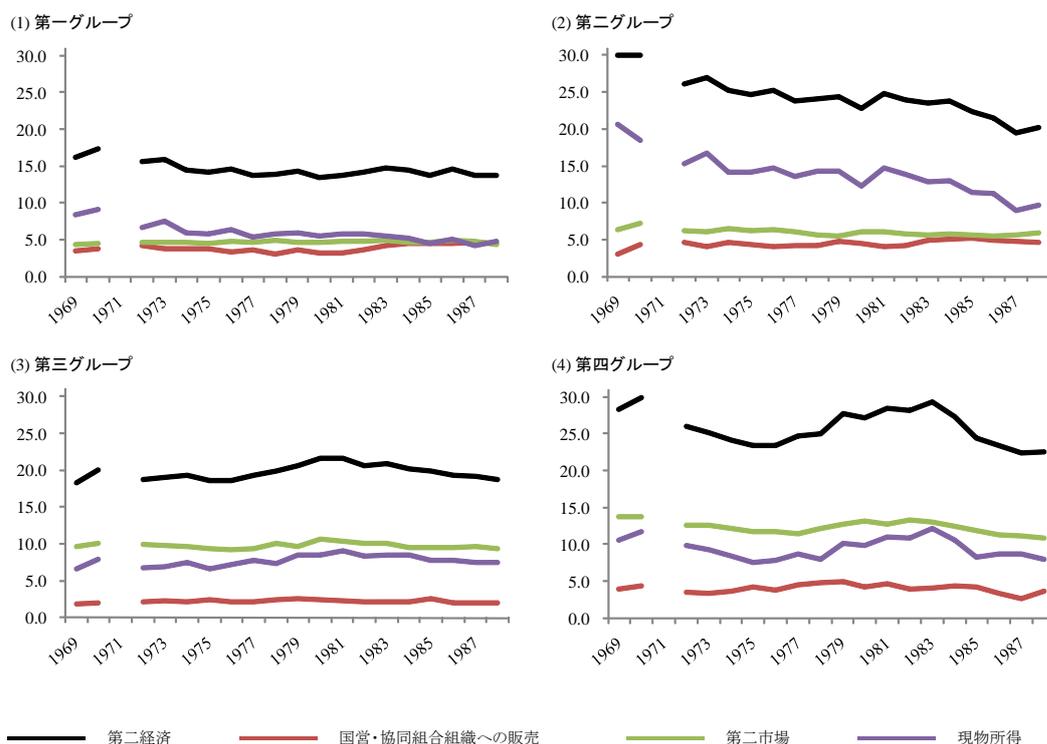
出所:筆者作成

図に基づき、連邦構成共和国を (1) ロシア、カザフスタン、ラトヴィア、エストニア、(2) ウク

⁵² 標準化したデータをもとに、Ward法を用いて分析した。

ライナ, ベラルーシ, リトアニア, モルドヴァ, (3) アゼルバイジャン, キルギスタン, タジキスタン, アルメニア, トルクメニスタン, (4) ウズベキスタン, グルジアの4グループに分けることができる。なお, ソ連自体を分析に含めると, (1) グループに分類される。総所得・総支出に占める第二経済活動の比率に関して, 各グループの平均値の推移を図5および図6において示した。全ての共和国に関しては, 附図1-Aおよび附図1-Bとして示した。初めに所得面に関して概観する。

図5 ソ連構成共和国の第二経済の推移:所得面 (%)



出所:筆者作成。

所得面の第二経済活動の特徴は以下の4点にまとめられる。

第一に, 共和国間で第二経済の相対規模に大きな違いがみられる。最も第二経済が発展しているグルジアとウズベキスタンの第四グループは, ロシアを中心とする第一グループの2倍近い規模を示している。その中間にその他の中央アジア / コーカサス諸国が入る第三グループが位置している。第二グループも高い相対規模を示している。第二経済の発展に地域間で差があるというこれまでの一般的な認識が確認された。このような規模の大小関係は必ずしも所得水準や経済発展水準に従属するものとは限らない。第二グループは第三グループよりも所得水準が高いが, 第二経済の比率も高いものとなっている。

第二に, 時系列的推移における差異が見て取れる。第一グループの第二経済の相対規模が安定的に推移しているのに対して, 第二グループでは大幅な低下傾向が見られ, 第四グループでは1970年代中盤にかけて低下し, 80年代前半にかけて上昇し, その後再度低下する,

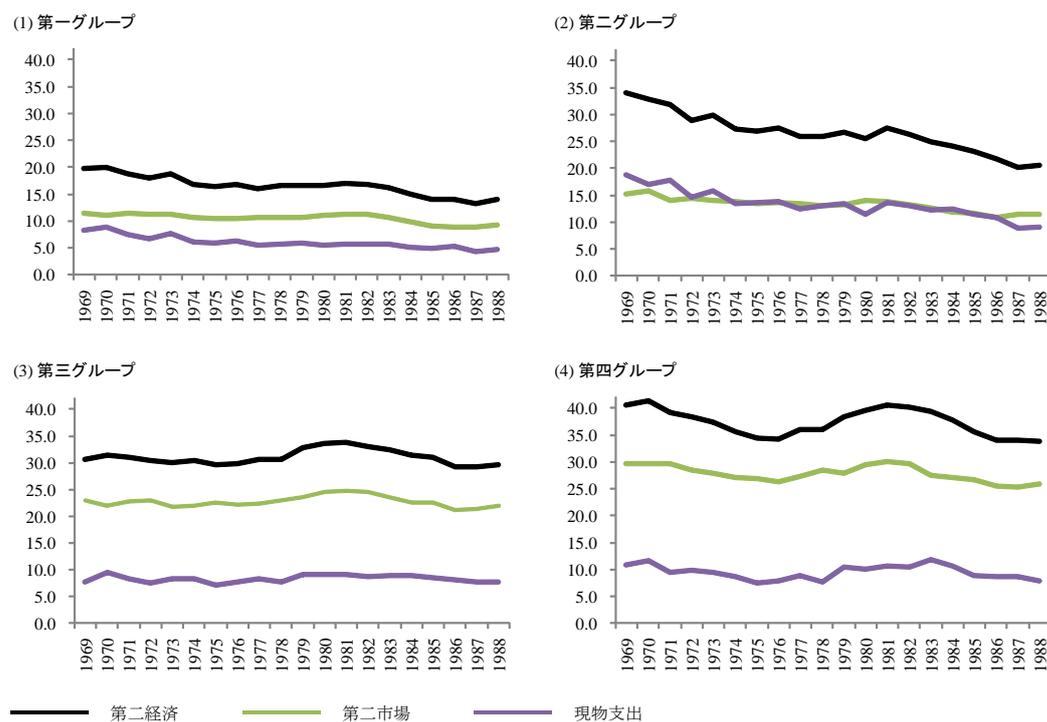
というように変動が大きい⁵³。ただし、絶対額では、第二経済の拡大が確認されている。

第三に極めて重要な特徴として挙げられるのが、第二経済の各構成要素が果たす役割である。第二グループの現物所得には縮小傾向がみられるとはいえ、第二市場所得の1.5倍以上であった。この比率は、第二経済の規模が最も大きい第四グループさえも大きく上回っている。現物形態の第二経済が大きいと言うことは、第二市場において取引できる生産物を家計がより多く保有していることを意味しており、したがって第二市場を拡大させる潜在力を有していると考えられる。しかし、そのような傾向はみられないのである。第二グループでは現物所得の比率の低下に伴う第二経済全体の比率の低下が観察される。それに対して、第一および第二グループでは現物所得と第二市場所得の相対規模がほぼ同程度であり同様の推移を示しており、第四グループでは第二市場の比率が他のどのグループよりも高いものとなっている。

第四に、現物所得が第二経済に与える影響の大きさも指摘することができる。すなわち、全てのグループにおいて現物所得と第二経済の比率の推移が連動している。

次に支出面の第二経済の推移を概観する。

図6 ソ連構成共和国の第二経済の推移：支出面（%）



出所：筆者作成

所得面と同様に、規模、時系列的推移、第二経済支出の構成要素の点において共和国

⁵³ ただし、本稿における推計では、現物所得の価値を公定価格で評価している、という点に注意する必要がある。対象期間中に不足が趨勢的に悪化し、第二市場価格が上昇傾向にある場合、その価格水準を用いて現物所得を評価すれば、第二経済の相対規模に上昇傾向が観察される可能性がある。

間で差が確認される。すなわち、第一グループと第四グループで第二経済の規模に2倍程度差が存在すること、第二グループにおける趨勢的な縮小傾向が他のグループでは必ずしも確認されないこと、また現物所得と第二市場の相対規模の関係性が異なることである。

以上の共和国間比較の結果、第二経済の規模およびその発展の動態に地理的な差異があるのみならず、発展の仕方もどのような活動によって第二経済が構成されるかによって異なっていることが示唆される。

4-3 先行研究との比較

本節の最後に、筆者の推計結果と先行研究との比較を行う。

はじめに Kim (2003) と比較すると、筆者推計系列はほぼ同一の軌跡をたどっている。若干の方法論上の相違により、所得面では1978年以前では筆者の推計による第二経済の相対規模が Kim 推計よりも低く、1979年以降では低くなる。支出面では一貫して Kim 推計が若干大きな相対規模を示している。しかし、いずれも $\pm 1\%$ 程度の範囲であり、筆者自身の推計の方法論上の問題は大きくないと考えられる。

方法論上の相違は、第一に、Kim 推計が現物所得を市場価格で評価している、という点にある。そのベースとなる統計は、国営・協同組合商業の取引高、コルホーズ市場の取引高の実際額と公定価格評価額で表した総計に占める比率である。これを用いて、価格差を推計することができる。しかし、そのデータはソ連国民経済統計年鑑においてソ連全体に関してのみ記載があるばかりで、共和国別統計年鑑データには記載されていないため、推計が困難である。そのため、共和国別系列を推計の方法として、本稿では採用していない。第二に、総所得の算定方法にあると思われる。筆者の推計では、家計の貨幣総額（「バランス」として記載されている）から期末の現金残高を差し引いた数値を用いている。そして、第三に、本稿では、貨幣収支バランスと家計調査の一部の項目に見られる大きな乖離を修正していない。以上のことから、筆者の推計した総所得および総支出が過大評価されている。

続いて、その他の先行研究との比較を行う。表2では、総所得・総支出に占める第二経済活動の規模の比率（筆者の推計値）とその他の先行研究の推計値を比較した。

70年代末および80年代末の筆者の推計結果は、対応する時期の Grossman (1989) および Alexeev and Pyle (2003) と比較して、全ての共和国でより小さい比率を示しており、移民に限定した調査が、ソ連第二経済の過大評価を導いた可能性がここに示唆される⁵⁴。BD サurveyにおける推計値の高さは、移民が、ソ連市民一般よりもリスク愛好的であり、より活動的であり、自尊的 (self-confident) である結果として、移民が第二経済においてより活発に活動している (Alexeev, 1988b, p. 415)、ということの結果である可能性がある。

先行研究でも地域間格差が指摘されてきた。Alexeev and Pyle (2003) はサンプル上の制約のために、ウズベキスタンの推計値をカザフスタン、グルジア、アゼルバイジャンに適用して

⁵⁴ 移民の多くはユダヤ系で占められていたことが代表性に歪みをもたらしている、と指摘されている。またほとんどの地下企業がユダヤ人によって営まれていたとの指摘もあり、それが事実であるならば、移民調査を用いる際に、非常に慎重を要することが示唆される。

いる。しかしながら、上述のように、筆者の分析ではウズベキスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンがそれぞれ異なるグループに分類される。したがって、その想定は適切ではない可能性が残っている。以上のことは、特にグルジアやウズベキスタンなどの状況を前提として第二経済を検討することが、ソ連全体の規模とその動態の過大評価をもたらさう、ということを示唆するだろう。

表 1 先行研究と筆者の推計の比較

	(比率, %)						
	Grossman (1989)	Alexeev and Pyle (2003) ⁽¹⁾		筆者推計			
	Informal Income	Informal Income or GDP ⁽²⁾	Informal GDP	第二経済所得		第二経済支出	
Late 1970's	1979	1989	1979	1988	1979	1988	
ソ連		34.0	22.0	16.3	14.4	22.2	18.3
ロシア	27.3	27.3	18.0	12.3	11.5	18.0	15.1
ウクライナ	40.1	38.4	25.0	20.7	18.4	25.9	21.9
ベラルーシ	38.4	43.3	29.0	24.8	16.6	24.2	15.4
ウズベク		49.7	33.0	24.8	20.3	37.1	31.1
カザフ		49.7	33.0	14.7	13.3	19.8	16.5
グルジア	49.7	49.7	33.0	30.7	24.8	39.8	36.4
アゼルバイジャン	49.7	49.7	33.0	20.1	19.8	32.6	32.3
リトアニア		33.5	22.0	24.6	21.0	23.5	18.7
モルドヴァ		43.3	29.0	27.6	24.7	33.3	26.1
ラトヴィア		33.5	22.0	15.9	15.9	17.2	13.8
キルギスタン		-	-	22.1	24.0	32.4	30.6
タジキスタン		-	-	21.4	18.6	32.2	25.8
アルメニア		-	-	17.7	15.6	30.4	28.5
トルクメニスタン		-	-	22.0	16.0	36.2	30.9
エストニア		33.5	22.0	14.3	14.3	11.3	10.6

(1) Grossman (1991)に基く都市住民の非公式所得比率の推計値。Alexeev and Pyle (2003), p.161, Table 3のデータから算出。

(2) 非公式所得の比率を非公式GDPの比率にそのまま当てはめている。
電力消費量データが得られないため、他4共和国のデータは推計していない。

出所: 筆者作成

5. おわりに

本稿では、ソ連崩壊以降に利用可能となったアーカイブ資料を用いて、第二経済の規模の推計を試みた。規模の検証はこれまで様々な方法によって行われてきたが、多くの方法論上の問題があり、また部分的にしか検証できなかったために、十分に客観的であるとは言えなかった。この問題は、1969-1988年という比較的長期に及ぶ共和国レベルの推計によって、大きく改善された。住民貨幣収支バランス・ベース、家計調査ベースの家計所得・支出を利用した共和国レベルの初めての研究である。このような系列は、ソ連崩壊後の各国の公式統計出版物においても公表されていない以上、推計値の提示自体が今後ソ連経済の再検討を深めていく上で、資料上小さくない意義を有するであろう、と筆者は考えている。第二経済の共和国間比較分析の結果は以下3点にまとめられる。

第一に、第二経済の規模に地域的な偏りがある、という先行研究の主張がより客観的かつ比較可能な方法で再確認された。

第二に、一方で、これまでの指摘とは反対に、相対的な尺度で見るときに、第二経済の規模の拡大は一部の共和国のみ、すなわち以前から第二経済がより発展していると考えられて

いたグルジアやウズベキスタンなどに限定的に当てはまるに過ぎず、それも 80 年代初頭のものに限った傾向であったことが明らかとなった。その他の共和国の推移は、むしろ安定的であり、その成長は国民経済の発展に伴う以上のものではなかった、と筆者は考える。この指摘は Kim の一連の研究により既にソ連全体に関しては指摘されていたが、それが共和国においても明らかとなったことは、新しい事実発見である。

第三に、第二経済における消費市場のモノ不足と家計の過剰な貨幣保有を解消する機能を、「第二市場」として分離し、推計した。第二市場の規模・発展の推移も、第二経済全体と同様に、共和国ごとに異なっていたことが明らかとなった。さらに、現物形態の第二経済を考慮したとき、第二経済の拡大を説明する要因が、地域ごとに異なりうるという可能性が示唆される。

以上で述べてきたように、本稿では、これまで十分に明らかにされてこなかった第二経済の問題に関して新しい事実も提示している。しかしながら、未だに十分な解答を得られていない問題が多く残っていることは言うまでもないことである。第一に、推計上の問題である。本稿では、貨幣収支バランスと家計調査データを十分に統合することができていない。家計調査サンプルの代表性に問題がある場合、第二経済の規模の過小評価もしくは過大評価をもたらす。また、第二経済の比率自体には影響しないが、一人当たりの規模を推計する際、家計構成員数を用いているため、家計における規模の経済が考慮されていない。そのため、絶対額における過小評価をもたらしていると考えられる。したがって、人口数を用いて国民経済換算し、GDP 推計の際に利用する場合、その過小評価をもたらす可能性があるのである。また推計上のもう一つの問題は実質化するためのデフレータの整備が行われていないという点にある。この問題は、家計調査における財の購入量・平均価格・購入場所に関する資料を用いて、推計が可能となるであろう。

第二に、第二経済の拡大はどのような要因によって説明可能か、と言う点である⁵⁵。ソ連全体において観察された第二経済の安定的な推移を根拠として、公式市場における不足の程度に変化が生じていない、と結論付けることはできない。公式市場の不足が趨勢的に強まっていったことを示す確固たる実証研究はいまだ存在しない。さらに、消費市場における財の供給不足が、第二経済活動を拡大させるという先行研究の主張は地域レベルにおいては検証されておらず⁵⁶、規模の地域的な偏りが、公式市場における不足の度合いによって説明しうるかは明らかではない^{57 58}。

⁵⁵ Brezinski (1987a) は東ドイツの第二経済の発展を、社会主義体制に固有の要因と歴史や文化のセッティングの要因から検討している。生産性が公的部門と比較して高い合法的なプライベート部門の発達したドイツでは、第二経済は再分配的効果を持つに過ぎない (p.95)。それに対して、Brezinski and Petersen (1990) はルーマニアの第二経済を、私的合法的な経済部門を許容しないことで発生した地下経済として、歴史的文脈において検討している。これらの研究が示唆するのは、多様な分類における第二経済が存在する、ということである (Los, 1990, p.6)。このような歴史的・文化的要因により説明される第二経済の部門として、特に腐敗・汚職の側面が強調されている。

⁵⁶ Altman (1989), Mars and Altman (1983; 1986; 1992)は、イスラエルへの移民に対して社会人類学的調査を行い、コーカサス地域およびウズベキスタンの第二経済の発展原因を分析しているが、不足の程度に全く言及せずに、民族的な特性のみを根拠として同地域における第二経済の繁栄を説明している。その結論は非常に興味深い。すなわちコーカサス地域では血縁関係とう共同体の強さが、ウズベキスタンで個人主義的な人間関係が第二経済の繁栄をもたらしている、という正反対のものであった。

⁵⁷ 地域間の集計化の問題を解決し、一般消費財の需要と供給を均衡させるためには、共和国・地方・地域

第三に、反対に、第二経済の拡大が経済に対してどのような影響を与えるのかも明らかではない。本稿は、第一節において提示した筆者の問題関心である強制貯蓄に関して、その有無・規模・メカニズムについてのなんらかの解答を与えるまでには至っていない。強制貯蓄の解消において第二経済が機能しうるか否かは、「第二市場」の特徴によって左右される、と筆者はこれまで主張してきた。しかし、「第二市場」が果たして真に市場的な調整機能を有しているか、は本稿における第二経済の規模・構成の推計によって明らかにはならず、実際の価格メカニズムを検証することが必要となる。以上挙げてきた点を、今後の課題として検討していきたい。

などの各レベルの域内の均衡が必要となる。公式市場は、少なくとも制度設計上は、地域的に個別的である、と考える必要がある。この時、第二経済は公式市場における不足を原因として発生し、不足の深刻化にともなって発展すると説明するならば、必然的に、他地域よりも第二経済が発展している「ある地域」では、公式市場の不足の程度が、他地域よりも深刻であるはずである。しかし、第二経済の地域的な偏在性が認識されていたにも関わらず、それを不足の程度の偏りによって説明している研究は、筆者の知る限りない。

⁵⁸ 第二経済の基準の一つとして違法性の認識があるという点に注意する必要がある。すなわち、第二経済の発生は、そもそも計画システムの機能不全によるものと考えられてきたが、第二経済の範囲は法律によって一定程度の制約を受けている。すなわち、ある一時点（計画システム以前・以後の瞬間）を考えたとき、同一の経済構造を有するにも関わらず、第二経済が計画システム以後に突如として現れることになる。これは、Grossman が主張するような、階層的システム間の情報伝達の問題として生じるコーディネーションの矛盾、したがって、計画により経済を運営しようとする場合に、一定の問題を下位の階層の意思決定をゆだねなければならないという主張とは全く関係ない。したがって、第二経済の相対的な規模がゼロとなることを予想することは原理上不可能である。

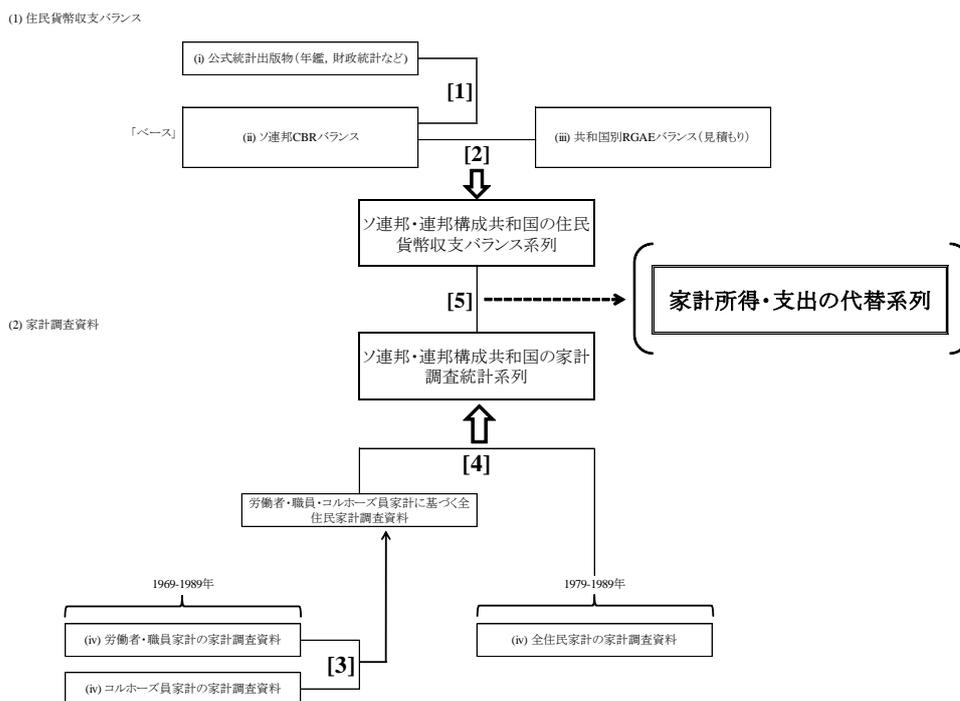
Appendix 家計の所得・支出データの推計方法とその信頼性

補論として、本稿におけるソ連および連邦構成共和国の家計所得・支出の代替推計をより詳細に説明し、その信頼性を検討する。

A-1 家計の所得と支出の推計方法

代替推計の整備には、(i) 公式統計出版物、(ii) ロシア国立銀行による住民貨幣収支バランス (Центральный банк Российской Федерации, 2006. 以下, CBR バランス) , (iii) RGAE 所蔵の住民貨幣収支バランス見積み (以下, RGAE バランス) , (iv) RGAE 所蔵の家計調査資料を用いた (RGAE 資料一覧は附表 1 を参照) . 推計方法を図 A-1 に従って説明する. ただし, 図中[5]の貨幣収支バランスと家計調査の統合は別稿の課題とする.

図 A-1 家計所得・支出の代替推計の方法



注: 本稿では, [5]の推計は行っていない。

出所: 筆者作成

推計の基礎は, 2 種類の家計関連統計, (1) 住民貨幣収支バランス, (2) 家計調査である. これらは, そのままでは利用できないため, 個別に整備しなおす必要がある. 第一に, 本稿の基礎とする CBR バランスは, 管見の限り, これまで研究においてほとんど使用されておらず, その特性が明らかではないため, 公式統計出版物との整合性を確認する必要がある (図中

[1])⁵⁹ . しかしながら注意すべき点は、後述のとおり、本稿における代替推計は、公式統計のデータを部分的にのみ利用し、公式統計そのものを家計調査の信頼性を確認するためのベースとするわけではない。その理由は、公式統計とバランスの対応する項目の一部に、実際には統計の定義と計算方法が異なる場合が存在し、前者がある項目の全てを補足するわけではない、ということが生じるからである。たとえば、これまで CIA などによる労働者・職員の賃金収入総額の代替推計の際（後述）、年間平均労働者・職員数と月平均賃金額に関する公式統計が利用されていた。しかし、この方法では、賃金ファンド (фонд заработной платы) 総額全てを推計に算入することができない。その一方で、公式出版物に記載されたデータのみを用いて、家計の所得・支出の全てを算定することは、それを公式部門に限定したとしても困難である。そのため、公式的な貨幣流通をより適切に計測している CBR バランスが有効であると考え、それを家計調査の信頼性確認の基準として利用するのである。

第二に、連邦構成共和国別のデータは RGAE バランスからのみ入手可能であるが、これも政府の承認を受けた最終値ではなく見積もりであるため、CBR バランスとの整合性を確認する必要が生じる ([2])。また、RGAE バランスはいくつかの項目や年のデータが記載されていないため、そのまま利用することができない。部分的に公式統計にも依拠しながら、RGAE バランスを修正し、連邦構成共和国別の住民貨幣収支バランスを整備する。

第三に、以上のバランスの整備とは別に、家計調査に関しては、分析対象期間である 1968-1989 年の間に、集計化される家計カテゴリーに変化が生じているため、労働者・職員、コルホーズ員、全住民の 3 つの家計の間で整合性を取る必要がある。全住民代表家計カテゴリーの集計が行われるのは、1979 年以降に限られる。そのため、それ以前の期間に関しては、本稿の分析対象となる全期間において、データが存在する労働者・職員家計カテゴリーとコルホーズ員家計カテゴリーを統合して全住民家計カテゴリー 推計系列(労働者・職員・コルホーズ員家計統合系列) を整備する ([3])。

第四に、しかしながら、家計調査の代表性をより良く反映していると考えられる、1979-1989 年に関する全住民家計カテゴリーとそれ以前の時期に関する上記推計を直接接合できるかは明らかではない。そこで、1979-1989 年の期間に関して、労働者・職員・コルホーズ員統合系列と全住民家計系列を比較し、その結果をそれ以前の期間に関して適用する ([4])。

以上のようにして、本稿では、最後の住民貨幣収支バランスと家計調査資料のそれぞれに関して、ソ連邦および連邦構成共和国別の家計の所得と支出の系列を整備した。

A-2 住民貨幣収支バランス

A-2-1 公式統計、代替推計、住民貨幣収支バランスの関係

公式部門と家計部門の間の公式的な貨幣取引を最も適切に反映していると考えられるの

⁵⁹ Nakamura (2010) は公式統計や CBR (2006) などを用いて、ソ連経済における貨幣の役割を数量的に分析している。

が住民貨幣収支バランスであり、代替推計の際に、家計調査資料の信頼性の確認と調整のための基本統計としてバランスを用いる。公式統計出版物にも家計関連統計が多数記載されているが、それらをそのまま利用することはしない。これまで、家計部門における第二経済を十分に把握できなかったとはいえ、家計の貨幣所得の代替推計は数多く行われてきた。その中でも代表的な推計として挙げられるのはアメリカ人研究者や CIA によるものである (Bronson and Severin, 1973; Schroeder and Severin, 1976; Denton, 1979; CIA, 1975, 1989; JEC, 1982)。これらの研究は、公式統計をベースとし、ソ連側の研究に一部依拠することによって貨幣所得・貨幣支出を算定し、またソ連の GNP の規模を評価した。その意味において、貨幣収支バランスの代替推計と呼ぶこともでき、公式統計ベースの推計として比較する意義がある。しかし、結果、これらの推計は公式的な貨幣取引の範囲を超えるものではない⁶⁰。また、公式統計自体に固有の問題にも注意しなければならない。すなわち、公式統計、たとえば Народное хозяйство в СССР に記載される関連する統計項目が、家計の所得や支出の何等かの項目を完全に評価したものではない、という点にある。たとえば、「実質所得 (реальный доход)」は名称とは異なり名目値であるが、その中に費用のみで評価した教育や医療といった無償サービスが含まれており、貨幣所得とは異なる概念であり、有効な概念ではない。そこで、住民の公式的な貨幣フローを推計する際、公式統計出版物ではなく、住民貨幣収支バランスを用いる必要性が生じるのである。

所得と支出を項目別に見ていくと問題はより明確になる。公式統計をベースとした CIA 推計と CBR バランスを比較する。CIA (1989) は 1950-1987 年の貨幣可処分所得を推計している。CIA (1975) および JEC (1990) は GNP を推計するために、対象期間が 1975 年と 1980 年に限られているが、より詳細な推計を行っている⁶¹。表 A-1 は、CIA 推計系列と CBR バランスを比較したものである。全体的に言って、農産物販売収入や金融機関からの収入において明らかであるように、バランスの所得項目がより詳細に及んでいる。CIA (1975) および JEC (1990) の推計は GNP における付加価値を推計する必要があるため、現物所得を計上している点が他の推計系列との大きな違いであるが、その他の項目に関して、上記 3 つの代替推計はほぼ同一の方法を採用している。比較可能な所得項目は、労働者・職員の賃金、コルホーズ員貨幣所得、年金・補助金、奨学金、預金利子である。問題点と特徴を、公式統計に基づく代替的な推計の方法を説明しながら明らかにしていく⁶²。

第一に、最も信頼しうると評価されている (Schroeder, 1973, p. 291) , 賃金額の算定にお

⁶⁰ 貨幣収支バランスでは、公式もしくは国営・協同組合組織において支払われた所得と支出の各々の合計値が記載され、その下に別途市民間取引による所得と支出が記載されている。前者が公式部門であるとすれば、後者が非公式部門であり、したがってバランスは必ずしも公式部門のみを考慮しているわけではない。ただし、市民間取引による所得と支出がどのように算定されるのかは、バランス作成の手引きには記載されていない。

⁶¹ 栖原 (1997) を参照。

⁶² CIA (1989) は長期系列を報告しているが、他の代替推計と比較して、総貨幣所得の構成項目分類が詳細ではない。すなわち、そこでは、労働者・職員賃金、コルホーズ員労働報酬、農産物販売からの純収入、消費協同組合員への利潤分配、軍人給与、移転所得 (年金、補助機、奨学金)、保険金、ローン、住民向け純信用供与、預金利子受け取りのみから構成される。したがって、現物所得以外に、農業における雇用労働者の賃金、その他の私的な所得などが考慮されないため、GNP 推計の際の住民の貨幣所得額よりも小さい規模になる。

いて問題が生じる。一般的に、労働者・職員の国営・協同組合企業・組織から支払われる賃金総額は、年間平均労働者・職員数と月平均賃金額の積として算定されるが、双方ともに在籍者(списачный состав)に限定されたものであり、さらに、賃金ファンドと物的刺激ファンド以外の労働者・職員への支払額が考慮されない⁶³。その結果、CBR バランスの賃金の比率は、3~4%過小評価となることに付け加え、賃金ファンドに含まれない、プレミア、加算額、出張費などの貨幣所得部分が看過される。

表 A-1 CBR バランスと代替推計の比較:所得面

対象年 系列名	CIA 推計				CBR バランス				CIA推計に対するCBRバランスの比率(%)			
	1970年		1982年		1970年		1982年		1970年		1982年	
	CIA (1982)	CIA (1989)	CIA (1989)	JEC (1990)	CBR	CBR	CIA (1982)	CIA (1989)	CIA (1989)	JEC (1990)		
総個人貨幣所得	217.21	185.94	354.10	392.69	地貨幣所得	195.53	377.10	90.02	105.16	106.49	96.03	
賃金	132.03	132.03	245.02	245.02	国家・協同組合組織からの収入	193.04	372.32	104.72	104.73	103.91	103.91	
					賃金	138.27	254.60					
					賃金以外の所得	5.13	8.70					
					プレミア	2.51	4.09					
					加算金	1.25	1.62					
					出張費	1.38	2.99					
農業所得	41.71			61.88	農業所得	21.03	33.45	50.42			54.06	
コルホーズ貨幣所得	14.45			21.23	コルホーズ所得	14.06	20.22	97.26			95.25	
コルホーズ員	14.04	14.04	19.50	19.50	農業コルホーズ員所得	13.68	19.29	97.44	97.44	98.92	98.92	
					漁業コルホーズ員所得	0.20	0.36					
雇用労働者	0.41			1.73	雇用労働者	0.18	0.57	42.45			32.98	
農産物販売収入(ネット)	8.31	9.48	17.42	17.42	農産物販売収入(ネット)	6.97	13.23	83.85	73.54	75.94	75.94	
					国家調達	3.64	4.56					
					国家調達以外	0.20	0.41					
					コルホーズ市場で組織へ	0.14	0.21					
					コルソフへ家畜の販売	1.52	3.91					
					委託商業							
					消費協同組合	1.47	4.14					
現物所得	18.94			23.23								
自家消費	18.35			22.38								
現物投資	0.60			0.85								
消費協同組合利潤分配	0.03	0.03	0.04	0.04								
軍人所得 ⁴⁾	6.58		8.00	10.10								
軍給・支払い	3.38	5.00		6.59								
補給	3.20			3.51								
移転支払	24.63	24.04	58.10	58.14	金融機関からの支払い	24.92	63.90	101.20	103.67	109.98	109.90	
年金・支払い	22.30	21.96	49.60	49.70	年金・補助金	21.44	48.12	96.14	97.63	97.01	96.82	
年金		16.20	37.80									
福祉給付		5.76	11.80									
奨学金	1.30	1.30	2.50	2.50	奨学金	1.31	2.68	100.65	100.65	107.21	107.21	
					金融所得	2.18	13.10					
保険金		0.78	6.00		保険金	0.73	5.75		93.00	95.76		
ローン	-0.03	0.10		0.27	住宅関連ローン	0.13	0.34	-373.24	126.90		125.46	
						0.00						
預金利子	1.04	0.93	3.74	5.67	預金利子	0.97	3.93	93.73	104.31	105.02	69.26	
					国債償還金	0.10	1.68					
					宝くじ	0.18	0.41					
純信用供与(借入)		0.29	0.35		信用債務増加	0.08	0.54		26.59	153.71		
その他現在所得と統計的不適合 ⁵⁾	10.60			14.75	その他所得⁶⁾	3.68	11.68	34.77			79.15	
私的所得	3.13			7.82	委託商店・購入店での物販販売	0.43	3.88	13.73			49.59	
建設部門	0.29			0.28	非農業調達	0.13	0.16	45.93			56.03	
サービス部門	2.84			7.54	経済・経営支出	3.12	7.67	109.88			101.79	
住宅修繕	0.80			0.76	議長・専門家への追加払い	0.00						
その他修理・個人医療	0.84			4.02	送金残高	0.00	-0.03	-0.48			-0.69	
私的な賃貸	0.48			1.25								
教育	0.47			1.09								
保健	0.25			0.42								
未同定貨幣所得と統計的不適合	7.46			6.94								
帰属家賃	1.08			2.20								
自家所有住宅建設サービスの帰属価値	0.58			0.55	住民間取引	2.49	4.78					
						2.10	4.41					
						0.38	0.37					

出所: CIA (1976; 1982), JEC (1990), Центральный банк Российской Федерации (2006)に基づき筆者作成。

注1 CIA推計ということ以外に説明がなされていない。

注2 「その他現在所得と統計的不適合」と「その他所得」を並列させているが、両者は異なる概念であり、比較可能ではない。

⁶³ 年平均労働者・職員数は、企業等で通常・季節・一時的な労働を行い、登録されている労働者・職員数を計上したものである。そこには、実際に就業している者の他に、何等かの理由(病気、出産、休暇、研修など)で一時的に休暇を取っているものも含まれる。月平均賃金額は、完全賃金ファンド(полный фонд заработной платы)を平均労働者・職員数で除した概念である。完全賃金ファンドは、企業等の労働者・職員の労働時間・非労働時間に対して支払われる労働報酬ファンドの一部であり、物的刺激ファンドからのプレミアの支払いが含まれる(Назаров, 1981, c. 383-384; Королев, 1989, c. 142, 461-462, 559)。賃金ファンドの算定は非正規労働者に関しても行われている。労働統計に関しては大津(1988)を参照。

第二に、コルホーズ所得は、賃金の推計と同様に、月平均労働報酬（現物と貨幣）と年平均コルホーズ員数、さらに貨幣報酬の比率の推計値の積として算定されるが、ここでも統計対象の間に齟齬が見られる。すなわち、雇用労働者の賃金支払いの問題である。バランスでは、農業における雇用労働者(наемные работники)と、「引きつけられた労働者(привлеченные работники)」が区別され、前者は労働者・職員の賃金となり、後者はコルホーズからの所得とされる。一方で、CIAは両者の区別はなされず、農業所得として計上されている。コルホーズの貨幣労働報酬における推計とバランスの間にそれほど大きな差は見られないが、雇用労働者の収入において代替推計は過大評価となった。

第三に、代替推計はバランスの農産物販売収入を過大評価している点に問題がある。その理由は、代替的な推計では、物量と価格の積として販売収入が推計されるからである。そしてそこで用いられた価格はフィールド調査によるものであった。

第四に、社会移転所得項目である年金および奨学金等に関しては、状況が異なる。CIA推計(CIA, 1975; 1982; 1989; 1990)では、年金は国家財政支出の社会保険・社会保障支出からの年金支給額から導き出され、社会保険・社会保障から保養施設・キャンプ・保育園などへの支出を差し引いた額が年金・補助金額と推計される。したがって、後者の中から年金額を差し引いた額が補助金額となる。このような「計算」が問題を難しくしている。CIA(1989)では年金は、社会文化措置・科学への国家財政支出およびその他の源泉からの支出のうちの年金の項目の数値が用いられており、そしてその際、CIA推計とバランス系列が年金に関して完全に合致するという結果を得た⁶⁴ ⁶⁵。奨学金に関しても同様に合致するのである。

次に貨幣支出の項目として、「小売商業取引高」、「コルホーズ市場取引高」、「税・徴収」、「国債購入額」、「ズベルカッサ預金増加」に関して検討する。

第一に、公式統計では、国営・協同組合商業の小売取引高は、企業・コルホーズ等による小規模の商品購入が含まれるのに対して、バランスでは住民の購入額のみが算定される。コルホーズ市場取引に関してはより問題が大きい。すなわち、公式統計におけるコルホーズ市場取引高は、農村外コルホーズ市場のみに限定した抽出調査による推計値である⁶⁶。一方で、バランスでは、コルホーズおよび部門間経営組織のもとの購入額として、これらの経済主体によるコルホーズ市場での住民への販売額と、コルホーズ員労働報酬引き当てのコルホーズ員への販売額が、年報告に基づき算定される(Госплан СССР и т. п., 1971, с. 31-33; Кашин, 2007, с. 268-269)。このように計算方法が異なることの結果、1960-1990年の間、国営・協同組合商業小売取引高に関しては、公式統計とバランスでは5~7%の乖離が生じ(公式統計の過大評価)、コルホーズ市場取引高では60~80%もの大きな差が生じる(公式統計

⁶⁴ 公式統計におけるより適切な社会移転項目であるのは、「社会的消費ファンドから住民が受け取った給付および特典」に示される年金・補助金・奨学金である。

⁶⁵ 1960-1987年を比較したとき、一貫して両者の比率は約100%となる。

⁶⁶ 260以上の都市が選別され、その都市の全ての市場で物量単位の販売量と市場価格が調査される。取引高は上記2項目の積として算定される(Назаров, 1984, с. 234-235, 238; Кролев, 1989, с. 533)。統計年鑑では、実際価格で評価した国営・協同組合小売商業およびコルホーズ市場の総計に占めるコルホーズ市場の取引高の比率が示されている。

の過大評価)⁶⁷。

第二に、住民による国債購入費、ズベルカッサ預金額は、公式統計および CBR バランスにおいて完全に同じ数値を示している。一方で、賞品・賞金付きくじの販売額（統計年鑑、財政統計）と CBR バランスにおける購入費は、経年的にそのギャップが大きくなり、公式統計において反映されない住民の購入支出の伸びを見せた。また、「税・徴収」は所得税、農業税、独身税・単身税・小家族税、その他の税・徴収から構成されるが、財政統計では、一般的に前者 3 種の税とその合計額が記載されており、そのため CBR バランスと乖離を示している。

以上みてきたように、公式統計およびそれに基づく推計と CBR バランスは、全般的には、統計データの整備の仕方、定義、補足範囲等の点で異なっているため、対応すべき項目において数値が合致しない場合がある。しかし、年金、補助金、奨学金、国債購入、ズベルカッサ預金といった定義上同一の項目に関しては、数値が完全に合致することからも CBR バランスは、公式統計と全く異なるものであるとはいえない。そして、むしろ住民と公的部門との間の公式的な貨幣取引の規模を最も適切に反映したものである、と考えられる。

A-3 連邦構成共和国レベルの住民貨幣収支バランス系列の推計

連邦構成共和国別バランスの推計は以下の方法で行った。はじめに、CBR バランスに合致するように、共和国別系列の合計値として算出される RGAE バランスのソ連全体の系列を調整する。RGAE バランスから得られる共和国別バランスをそのまま利用するのではなく、調整済みソ連全体 RGAE バランス（CBR バランスと同系列）と、連邦構成共和国別 RGAE バランス原データから得られる各共和国のソ連全体に占める比率を用いて案分する。

以上の方法を採用する理由は以下 3 点ある。第一に、CBR バランスは、ソ連全体に関するデータしか得られないため、共和国別のデータは別に推計する必要がある。第二に、RGAE バランスは、ソ連全体・連邦構成共和国別のデータが入手可能ではあるが、11 月時点の見積もりデータであるという点が挙げられる⁶⁸。一方で、CBR バランスは銀行内部の資料を用いており、後者の正確性がより高いと考えられるのである。同資料集の編者の一人であるカーシンは、各年に関して多種存在するアクセス可能なバランスの中で最も新しいものを採用した、と述べている（Кашин, 2007, с. 78）⁶⁹。第三に、CBR バランスには対象期間に欠落デー

⁶⁷ 公式統計と CBR バランスを用いて筆者が算出した。同期間平均で、公式統計に対する CBR バランスの比率は、国営・協同組合小売商業では 5.2%、コルホーズ市場では 65.4% 過大な数値が公表されていることになる。

⁶⁸ RGAE バランスは大きく分けて、6 月と 11 月の見積もり、社会グループ別（労働者・職員、コルホーズ員）のバランス、報告書（доклад）がある。報告書には必要なすべての項目に関するデータが記載されているわけではなく、連邦構成共和国間の比較可能性を確保することが難しい。一方で、見積もりバランスはこの点において利便性が高いこと、さらに、6 月と 11 月の見積もりを比較すると、後者におけるデータの方が 1 年を通じた変化をより適切に反映しているものと考えられるため、共和国別バランスを再構築するに当たって 11 月の見積もり RGAE バランスを用いている。

⁶⁹ 1940-1990 年のバランス資料は、ソ連邦国立銀行理事会貨幣流通局において、ソ連邦中央統計局の報告データに基づき、処理された統計系列である。機密解除された資料は職員用情報の位置づけとなり、現在はロシア国立銀行通貨発行業務局（Департамент эмиссионно-кассовых операций, ДЭКО）に保管さ

タがないが、RGAE バランスには、いくつかの共和国、特にロシア、ウクライナ、カザフスタンに関して、またいくつかの項目に関してデータの欠損（未記載）が多く見られ、連邦構成共和国間における比較可能性を確保するようなデータを得ることが難しい。以上の理由から、連邦構成共和国別推計バランスを、(1) CBR バランスと RGAE バランスの比較と調整箇所の特定、(2) RGAE バランスの修正と、(3) 公式発表貨幣収支バランスと推計系列の比較、によって推計する。

(1) CBR/RGAE バランスの比較と調整箇所の特定

連邦構成共和国別 RGAE バランスの項目別の合計値（ソ連全体の値）と CBR バランス（ソ連全体のみ）の比率を表 A-2 で示した。表から明らかのように、1960-1989 年の期間、大部分の項目において 100±3%の範囲内に比率が収まっている。系列間において全期間を通して一貫して大きな乖離がみられるのは、所得面「その他の所得（другие доходы）⁷⁰」（CBR に対する RGAE の全期間を通じた平均比率 36.27%）、その結果として上位項目の「その他の収入（прочие поступления）」（同 51.59%）、そして「送金・信用状による純貨幣収入」（同 -122.09%）である。注意すべき点は、RGAE バランスでは、「貸金」項目のデータが、対象期間の大部分においてロシア・ウクライナ、そして部分的にカザフスタンに関して記載されておらず、ソ連全体の総貸金額も総貨幣所得額も算定することができないため⁷¹、結果として CBR と RGAE の比較もできない、ということにある。

支出面では、「ゴスバンク預金の増加」項目（同-177.45%）においてのみ大きな乖離が見られるが、同項目の総貨幣支出に対する比率が極めて小さいため、貯蓄および支出全体にほとんど影響が生じないと見なして良いであろう。一方で、「税・徴収」（平均 97.01%）に関しては、程度が小さいとはいえ全期間を通して一貫して乖離が見られ、1974 年以前の時期に関しては 3~5%の差が生じ、結果として、「義務的支払いと自発的納付金」（平均 97.76%）項目における差に一定の影響を与えている。

全期間を通して一貫した乖離が確認できる上述の項目（「貸金」、「その他の所得」、「その他の収入」、「送金・信用状による純貨幣収入」、「総貨幣所得」、「ゴスバンク預金の増加」）を除けば、CBR と RGAE の両バランスはほぼ同一性を保持しており整合的な系列であると判断することができるであろう。上記項目を除く全項目・全期間の平均値は、所得 99.62%（標準偏差 5.57）、支出 99.78%（同 1.87）であった⁷²。このことから、ソ連邦全体に関しては CBR バランスを採用し、連邦構成共和国別バランスには RGAE バランスに基づく推計を採用することの正当性は十分に明らかである。換言すれば、ソ連邦全体に関する CBR と RGAE のバラン

れている（Кашин, 2007, с. 78）。

⁷⁰ RGAE バランスでは、「その他の所得」、または「その他の所得と」と「企業・組織の経營業務費による所得（доходы за счет хозяйственно-операционных расходов предприятия и организации）」の合計、CBR バランスでは、「企業の経營業務費による所得」であるが、この項目は、「その他の収入」から「委託・中古品委託販売店を通じた物資の販売からの所得」と「廃品・金属・その他の農産物以外の調達からの所得」を差し引いたものに等しい。

⁷¹ バランスの貸金計算表を見ると、者・職員の貸金の構成項目の一つである「ゴスバンクによる貸金支払い用現金の支払い額」が記載されていないため、総貸金額が算定できない。

⁷² 全項目で平均をとると、所得 88.41%（標準偏差 168.17）、支出 89.67%（同 142.57）となる。

スの同一性が確保される場合には、**CBR** が仮に連邦構成共和国別のバランスを公表していた場合に得られると予想される系列と、連邦構成共和国別 **RGAE** バランスが同一の系列とみなしうる、という想定が適切である、と筆者は考えるのである。さらに、散発的に乖離が発生している項目、例えば、1963年のコルホーズ員の貨幣所得などは、例外的な異常値として取り扱うことが可能である、と考える。

そこで、改めて、**RGAE** バランスの調整項目を特定すると以下のようになる。同一性が確認される項目の異常値および欠年データ、項目自体に修正が必要であるのは、(a)「賃金」、(b)「その他の所得」および「その他の収入」、(c)「貨幣送金・信用状で受け取った貨幣純額」、(d)「総貨幣所得」、(e)「義務的支払いと自発的納付金」、(f)「税・徴収」、(g)「ゴスバンク預金の増加」、(h)「総貨幣支出」に修正を加える。ただし、(e) および (f) に関しては、公式統計と比較したうえで必要な場合には調整を行う。

(2) RGAE バランスの修正

はじめに、同一性が確認される項目を調整し、その後上に列挙した項目をそれぞれ検討していく。

CBR と RGAE の両バランスの乖離が小さい ($100\pm 3\%$ 以内) の項目に関しては、RGAE バランスから得られるソ連全体に占める各連邦構成共和国の比率と CBR バランスの積として、バランスを推計しなおす。

例： CBR「国営・協同組合商業」(ルーブル)

\times RGAE{「ロシアの国営・協同組合商業」/「ソ連全体の国営・協同組合商業」} (%)

=ロシアの国営・協同組合における住民による商品購入額 (ルーブル)

ただし、「商品の信用購入債務の純増加額」に関しては、各年の変動が大きく、共和国間比率も一定ではないため、トレンドをとることができない。しかし、上位項目である、金融機関からの収入と、他の下位項目の系列間の整合性が得られるため、双方の差額として推計することができる。一方で、系列としての同一性が確認されるにかかわらず特定の年のみ発生するような異常値や欠年データに関しては、上記の方法の代わりに、七カ年計画および五カ年計画に対応するように時期を区分し、その範囲内で比率の平均値を算定し代用する。

以上の推計方法による修正が不可能な項目が、所得面 (a)「賃金」、(b)「その他の収入」と「その他の所得」、(c)「貨幣送金・信用状で受け取った貨幣純額」、(d)「総貨幣所得」、支出面 (e)「義務的支払と自発的納付金」、(f)「税・徴収」、(g)「ゴスバンク預金の増加」であり、個別に修正を行っていく。それに従い、(h)「総貨幣支出」にも修正を加える。ただし、(c)「貨幣送金・信用状で受け取った貨幣純額」は推計上の困難により除外する⁷³。

所得面

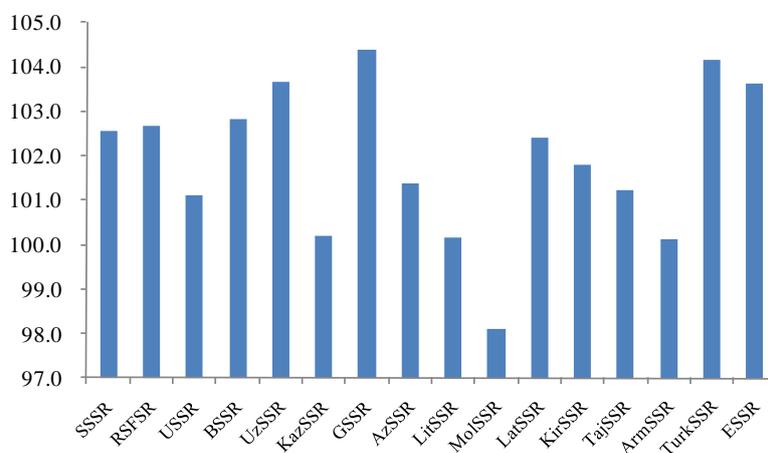
(a)「賃金」

繰り返し述べたように、同項目に関して RGAE バランスには未記載が多い。そのためこれまでとは別の方法で連邦構成共和国別の賃金額を算定する必要がある。中でも最も容易な方法は公式統計に記載されている労働者・職員数と平均賃金額により共和国の賃金総額を求め、その共和国間比率を用いて CBR バランスの賃金値を配分することである。しかしながら、既に述べたように、公式統計に基づく賃金推計は、実際の賃金額を正確に反映していない。すなわち、労働者・職員数の統計には在籍要件を満たす者のみがカウントされるのである。この捕捉率は共和国間で異なっていると考えられるのである。図 A-2 は、公式統計ベースの賃金推計値に対する RGAE 記載の賃金額を 1960-1989 年に関して平均化した比率である。図から明らかであるように、公式統計に基づく賃金推計と RGAE の賃金支払い額の見積りの間の比率は、共和国間で大きく異なっている。たとえば、グルジアでは、在籍労働者数では捕

⁷³ 総貨幣所得に占める同項目の比率が小さいため、除外して総貨幣所得を推計しても大きな影響が出ないこと、また連邦構成共和国ごとのトレンドが一定ではないことが、その主たる理由である。受取額と支払額の差額として算定される純額が、年代により正負の逆転がみられる。

捉できないような雇用実態があり、その結果として賃金支払い額が大きくなるのに対して、モルドヴァではその逆の現象が生じていた、と考えられるのである。従って、公式統計に基づく賃金推計額を CBR 賃金の配分比として用いることは、共和国間の賃金規模の関係を歪曲させる結果をもたらすことが予測される。そのため、そのような歪曲を最小限にするために、RGAE バランスから賃金額が得られる共和国に関しては、そのデータを部分的に用いる⁷⁴ ⁷⁵。この際、ロシア、ウクライナ、カザフスタンを除く共和国に関しては、繰り返し述べるが、公式統計に基づく賃金推計額と RGAE バランスの間には差がある。もうひとつの問題は、上記 3 国とそれ以外の共和国の賃金の合計との差額を CBR から求めることがもたらす問題である。

図 A-2 公式統計ベースの賃金推計額と RGAE データ値の比較
(1969-1989 年平均, %)

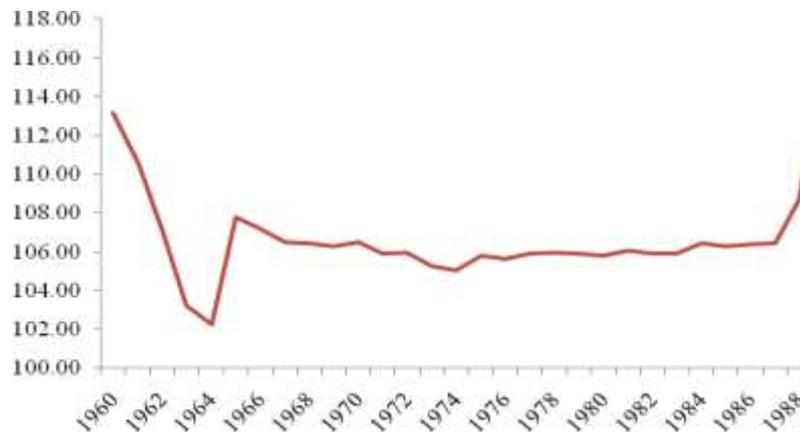


出所: 附表 1 の RGAE データ, 注 74 に記載した公式統計ベースの推計に基づき筆者作成。

⁷⁴ 国民経済における労働者・職員の年平均数と月平均賃金額に基づき推計を行った。労働者・職員数はソ連邦国民経済統計年鑑, 月平均賃金額はソ連邦および各連邦構成共和国の国民経済統計年鑑, 1983 年版および 1988 年版のソ連労働統計集 (Труд в СССР) からデータを得た。ただし, 1961-1964 年, 1966-1969 年に関して, 各連邦構成共和国の月平均賃金額が得られないために, 総賃金額が推計できない場合には, トレンド推計を行っている。労働者・職員の月平均賃金に関しては Narkhoz 1974, p. 562; 1975, p. 546; 1988, p. 81; 1990, p. 38; Trud v SSSR, 1983, pp. 354-355; Trud v SSSR, 1988, p. 154-155。年平均労働者・職員数に関しては, Narkhoz 1970, p. 513; 1975, p. 535; 1979, p. 391; 1922-1982, p. 402; 1983, p. 388; 1984, p. 411; 1985, p. 393; 1990, p. 102。国民経済換算の総計は, 総人口の中央値を用いて算出する。人口統計は, Narkhoz 1968, pp.9-11; 1970, pp. 9-11; 1972, pp. 21-22; 1974, pp. 9-11; 1975, pp. 10-11, 19-21; 60let, pp. 42-43, 53-54; 1977, pp. 16-17; 1978, pp. 10-11, 15-17; 1979, pp. 10-11; 1980, pp. 10-11, 16-17; 1922-1982, pp. 12-13; 1982, pp. 10-16; 1983, pp. 8-9; 1984, pp. 8-9; 1985, pp. 8-9; 70let, pp. 374-375; 1987, p. 343; 1988, p. 20; 1990, p. 67。

⁷⁵ 本稿の検討の範囲を超えるが, 上記の公式統計による賃金額の推計が共和国間の相対的規模を正確に反映しているか否かは明らかではない, という点に注意する必要がある。年平均労働者・職員数は, 「在籍」要件を満たす労働者・職員のみが計上されるため, そこで考慮されない労働者・職員数の総数に占める比率が共和国間で一定であるかどうかは明らかではない。公式統計ベースの推計に対する RGAE バランスの比率は, 1960-1989 年平均でモルドヴァでは 98.1%, グルジアでは 104.5%となる。RGAE バランスではソ連全体を基準として比率をとることができないため, 仮にエストニアを基準に共和国間の賃金額を検討すると, RGAE バランスと公式統計ベースの推計値では差が生じる。公式統計ベースの推計の比率から RGAE バランスの比率をさし引いてみると, グルジアでは 2.3%, モルドヴァでは 19.6%というように共和国間ごとに大きく異なっている。本稿では修正は加えていない。

図 A-3 RGAE 賃金額に対する公式統計ベースの推計額の比率
(ロシア・ウクライナ・カザフスタンを除く)



出所: 図 A-2 と同一の資料を用いて筆者作成.

上記の方法で推計した系列と公式統計ベースの推計を図 A-3 において比較した. 図が示す通り, 1960 年代初頭と 1980 年代末を除いて, RGAE データに対する推計値の比率は 106% 前後で推移している⁷⁶. そこで, ロシア, ウクライナ, カザフスタンの賃金の相対規模を算定する際, 公式統計に基づく賃金推計額にこの比率を乗ずることで, RGAE 系列に対応する賃金規模を推計する. このようにして, 各共和国の賃金額と相対比率が算定され, それをもとに CBR 賃金額を配分した.

(b) 「その他の収入」と「その他の所得」

同項目において CBR と RGAE の両バランスで最も大きな差がみられる. ただし, CBR バランスに対する RGAE バランスの比率が 50% 程度で安定的に推移していることから, RGAE バランスの比率を CBR に乗じて「その他の収入」を算定し, そこから「委託・中古品委託販売店を通じた物資の販売」と「商品・金属・その他非農業調達品の販売」を差し引いて「その他の所得」を算定した.

(d) 「総貨幣所得」

以上の各所得項目の再推計値を合計した.

支出面

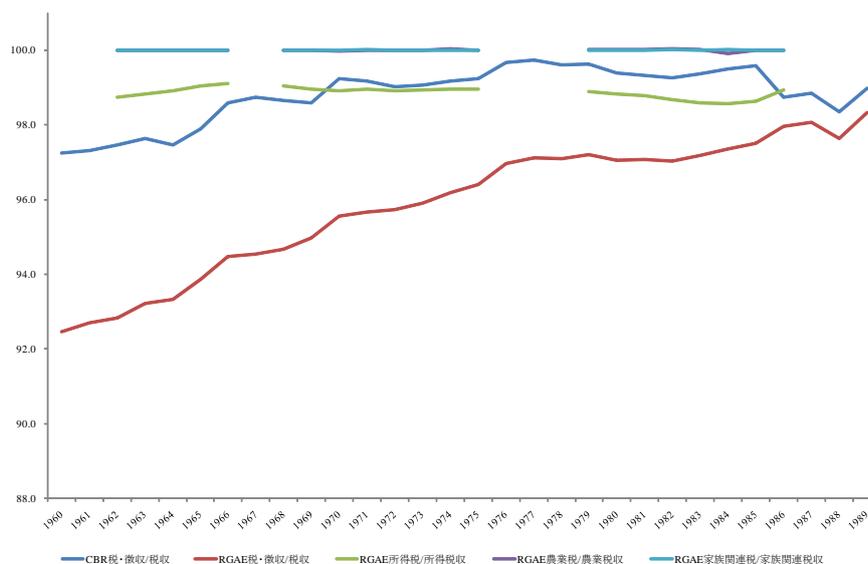
(e) 「税・徴収」および (f) 「義務的支払と自発的納付金」

支出面では, 総貨幣支出において CBR と RGAE の間で同一性が確認されているため, 義務的支払い額と自発的な納付金は総貨幣支出からその他の項目を差し引いた残差として算定できる. ただし, CBR バランスと比較して RGAE バランスにおける「税・徴収」は一貫して小さ

⁷⁶ 1960 年代初頭の RGAE データの大幅な超過は統計制度の不備であると考えられる. 一方で, 1980 年代末のそれは, 賃金額にコーペラチフの雇用者の賃金額が含まれていることによる.

い数値を示している。これは (f) 「義務的支払と自発的納付金」が大きく影響しているためである。「義務的支払と自発的納付金」が総貨幣支出に占める比率は 10%前後であり、同項目のギャップが最大 5%であったとしても、支出全体に与える影響は小さいと考えられるが、このような一貫した過小評価を見過ごすことはできない。

図 A—4 RGAE・CBR・財政統計における税の比較



出所：財政統計，CBR，RGAE資料に基づき筆者作成。
 財政統計は以下のとおりである。
 Государственный бюджет СССР и Бюджеты Союзных Республик: Статистический сборник, 1966.
 Государственный бюджет СССР и Бюджеты Союзных Республик 1966-1970 гг.: Статистический сборник, 1972.
 Государственный бюджет СССР и Бюджеты Союзных Республик 1971-1975 гг.: Статистический сборник, 1976.
 Государственный бюджет СССР и Бюджеты Союзных Республик 1976-1980 гг.: Статистический сборник.
 Государственный бюджет СССР 1981-1985: Статистический сборник.
 Государственный бюджет СССР 1989: краткий статистический сборник.
 Государственный бюджет СССР 1988: краткий статистический сборник.
 Государственный бюджет СССР 1990: краткий статистический сборник.
 Информационно-издательский центр Госкомстата СССР, Финансы СССР (1989-1990 гг.): Статистический сборник, М., 1991.

この問題は、財政統計と比較したときにより明らかになる (図 A—4)。図は財政統計から得た住民税・所得税、農業税、独身税・単身税・小家族税と CBR 資料からの税・徴収、RGAE の該当項目を比較したものである。図から明らかであるように、農業税、独身税・単身税・小家族税に関しては、RGAE データと徴収が完全に見られるのに対して、所得税では、時期を経るに従い、その差は小さくなっていったとはいえ、一貫して乖離が生じている。従って、RGAE データを共和国別でみた場合、その信頼性が十分に確保されているかどうかは明らかではないのである。そこで、本稿では、貨幣収支バランスの税関連支出項目に関しては、財政統計データを用いて、所得税⁷⁷、農業税、独身税・単身税・小家族税を算定する。また「その他の税・徴収」は、財政統計における「地方財・徴収」と「罰則金」の合計値を用いた。

(g) 「ゴスバンク預金の増加」

⁷⁷ 財政統計から得られる所得税データは以下の点について注意する必要がある。通常、所得税収入は、連邦予算と連邦構成共和国予算に等しく振り分けられる。しかしながら、毎年承認される予算法により、所得税を連邦予算に納付しない共和国が存在する年が存在する。そこで、財政統計に基づき連邦構成共和国域内における住民による所得税支出を算定する際には、予算法を参照している。両者を総合したものが国家予算となる。

貯蓄から他の項目を差し引いたものとして算定した。

(h) 「総貨幣支出」

上記の再推計の結果得られた各支出項目の合計として算定した。

(3) 公式発表貨幣収支バランスと推計系列の比較。

筆者による推計結果と、ソ連崩壊前後の各連邦構成共和国の統計年鑑から得られた公式統計とを比較したものが、表 A-3 である。表が示すとおり、カザフスタンおよびトルクメニスタンの総貨幣支出において、推計値が公式統計よりも大きい結果が得られているが、その他の共和国に関しては、かなり高い程度において推計の正確さを確認することが出来るだろう。また、CIA 推計および同様の手法で住民の貨幣所得・貨幣支出を推計しようとする試みが、公式統計の範囲においても過小評価していたことが確認される。

表 A-3 住民貨幣収支バランス推計の信頼性－公式統計の比較

	(比率: 推計値 / 公式統計・CIA推計, %)										
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989	
ソ連											
総貨幣所得						99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	
CIA ⁽¹⁾	106.3	99.3	103.8	104.0	105.5	106.6	105.9	106.0			
総貨幣支出						99.8	99.8	99.9	99.8	99.4	
ロシア ⁽²⁾											
総貨幣所得	100.9	100.3	100.0	99.9	99.9	99.8	99.6	99.8	99.8	99.6	
総貨幣支出	100.8	100.1	99.9	99.9	100.3	99.6	99.5	99.5	99.4	99.3	
ウクライナ											
総貨幣所得						100.6					
総貨幣支出						100.4					
ベラルーシ											
総貨幣所得						97.6					
総貨幣支出						99.7					
ウズベキスタン											
総貨幣所得						100.1					
総貨幣支出						99.9					
カザフスタン											
総貨幣所得					99.3	99.6	100.1	99.5	99.5	99.5	
総貨幣支出					102.7	103.2	104.5	105.0	105.4	106.3	
アゼルバイジャン											
総貨幣所得	98.3		99.2		99.3	100.2	99.7	99.9	100.5	100.7	
総貨幣支出	99.8		100.2		98.8	99.2	99.1	99.4	99.4	95.5	
トルクメニスタン											
総貨幣所得							100.4	100.1	100.9	103.1	
総貨幣支出							104.9	104.3	105.9	106.9	

(1) CIA 系列は 1950, 1955, 1960, 1965-87 年に関してデータをられる。1960-87 年で比較した平均比率は、所得 104.7%、支出 103.7% となる。

(2) ロシアは 1960-1993 年のデータを得ることが出来る。1960-1989 年で比較した平均比率は、所得は 99.9%、支出は 99.9% となる。

出所: RGAE 資料に基づく推計と公式統計年鑑に基づき、筆者が作成した。RGAE 資料に関しては、表 1 を参照。
Народное Хозяйство СССР в 1990 году, с.36.

CIA Directorate of Intelligence, USSR: Estimates of Personal Income and Savings, SOV 89-10035, 1989, pp.10-19.

Госкомстат России (1995), Российский статистический ежегодник 1995, с.84-85.

Госкомстат России (2003), Российский статистический ежегодник 2003, с.177.

Derzhavnyi Komitet Statistiki Ukraini (2002), Statisticheskii Shorichnik Ukraini za 2002 Rik, p.451.

Derzhavnyi Komitet Statistiki Ukraini (2000), Statisticheskii Shorichnik Ukraini za 2000 Rik, p.380.

Министерство статистики и анализа Республики Беларусь (2004), Статистический ежегодник 2004, с.143.

Министерство статистики и анализа Республики Беларусь (2003), Статистический ежегодник 2003, с.149.

Государственный комитет по прогнозированию и статистике Республики Узбекистан(1993),

Народное Хозяйство Республики Узбекистан в 1992 году,59.

Государственный комитет Республики Казахстан (1994), Краткий статистический ежегодник Казахстана, с.49.

Государственный комитет Республики Казахстан (1991), Краткий статистический ежегодник 1991 г., с.48.

Государственный комитет Республики Казахстан (1991), Краткий статистический ежегодник 1990 г., с.34.

Statistical Committee of Azerbaijan Republic (2001), Azerbaijan in XX century Part 1, p.73.

Госкомстат Туркменистан (1991), Народное хозяйство Туркменской СССР в 1990 году, с.32.

A-4 貨幣収支バランスと家計調査の比較

本文で述べたとおり、貨幣収支バランスおよび家計調査に基づく推計値はそれぞれ長所と短所を有している。より適切なデータ系列を整備するための準備的考察として共和国別にバランス所得・支出と家計調査ベースの公式貨幣所得・貨幣支出（国民経済換算）の関係を検討する。表 A-4 では、双方の系列に関して比較可能な項目を抽出し、1969-1989 年の平均値（100 万 r）、相関係数、 α_1 、乖離度（%）を示した。 α_1 は、家計調査データ（ y ）を被説明変数とし、説明変数をバランスデータ（ x ）、年次（ T ）、としたときの x の回帰係数である。これにより、家計調査およびバランスからトレンドを除去した両者の関係が明らかになる。推計式は以下のとおりである。

$$y_i = \alpha_0 + \alpha_1 x_i + \alpha_2 T_i + \varepsilon_i \quad (i = 1969, 1970, \dots, 1989)$$

乖離度は、バランスに対する家計調査データの比率から 100 を差し引いた値であり、マイナスの符号は家計調査がバランスの数値よりも小さいことを意味する。表では、1969-1989 年の乖離度の平均値を示し、各年の絶対値がゼロであるか平均値の優位差検定の結果を示した。

両系列の比較の結果、ほとんどの項目で正の相関が見られ（相関係数は 1）、1%水準において統計的に有意であることから、時系列的推移が同一であることが確認される。また、トレンドを除去した後でも、両者の間には一定の関係があることが統計的に明らかとなった。家計所得の最大の構成要素である、賃金と労働報酬に関して、大多数の共和国において回帰係数 α_1 が 1%水準で統計的に有意である。Goskomstat の内部資料を用いた Kim (1996) の 1985 年に関する比較では、賃金、賃金ファンドに含まれない所得、コルホーズ労働報酬および社会主義セクター向け農産物販売収入においてバランスが家計調査を若干上回っている（p. 70）。これらの項目に関する筆者の推計値は Kim 推計とほとんど同一の値を示しており、筆者の結論も同様であるが、集計項目が異なるため、農産物販売収入のみを比較した場合に大きなギャップが生じている⁷⁸。総貨幣所得に占める賃金・プレミアの比率が高いことから、結果として、公式部門総貨幣所得においてもバランス・データが家計調査データを上回っているが、ソ連全体に関してはそのギャップはわずか 3.5%に過ぎない。その一方で、年金・補助金、奨学金、保険収入、国債利子・償還金という所得の源泉の公的性格が極めて強いと考えられる項目において、バランスと比較して家計調査の推計値が著しく小さかった。この点も Kim と同様の結果を得た。

新たに分かった点は、これらの両系列の関係が全対象期間を通して、また全連邦構成共和国に関しても確認される、という点である。ただし、バランスと家計調査の関係は共和国ごとに異なっており、ウズベキスタン、グルジア、キルギスタン、タジキスタン、アルメニア、トルクメニスタンで特に大きな差が見られる。さらに、以上の状況が、生産量や賃金支払いの水増し報告や過大報告（переписка）によってバランスの上方バイアスによるものであるのか、それとも、

⁷⁸ Kim 推計では、コルホーズからの所得と国営・協同組合組織向けの農産物販売収入に、住宅・その他に関する国営・協同組合組織向けの販売（賃貸）が含まれているが、筆者の推計では、同項目を国営・協同組合向けと市民向けに区別することができなかった。ただし、住宅・その他の販売総計を全て加算して推計すると、Kim とほぼ同じ推計値が得られる。

家計調査サンプルの代表性の歪みにより家計調査に下方バイアスによるものであるのか、に関しては留保する必要がある。

次に支出面を概観する。支出面でも、相関係数がほぼ 1 であり、1%水準において統計的に有意であった。また、トレンドを除去した後でも、両者の間には一定の関係があることが統計的に証明されたが、所得面と比較とするとその関係性はそれほど強いものではない。税・徴収、保険料という国家のみが取引相手となる項目において、相関と近似性の強さが確認される。ここでも所得面と同様に、バランスが家計調査を上回る結果となった。商品購入では平均して 20% 近い乖離が生じている。これを Kim (1996; 2003) はサイフォニング効果 (siphoning effect) であると見なしているが、バランス推計では原則として組織・企業による国営・協同組合商業における調達である小規模卸 (мелкоопто) が控除されているため、この大きな乖離全てをそのようなメカニズムによって説明できるとは考えられない。映画・劇・サーカス等の娯楽費、交通費、家賃・公共料金、保険料、ズベルカッサ預金の増分において、両系列の関係は一定ではない。公式部門における貨幣支出総計では その乖離はより小さくなっている。

以上を総括すると、貨幣収支バランスと家計調査の間には一定の大小関係が存在し、それが全体としては安定的である、と考えることができる。さらに、その関係性は共和国間で異なり、中央アジアおよびコーカサスの諸国に関して特にギャップが大きくなっている。

附表1 RGAE資料一覧⁽¹⁾

年	目録 (Опись)	ファイル (Дело)		
		貨幣収支バランス	家計調査	
			貨幣所得・貨幣支出 ^{(2) (3)}	総所得・総支出
1960	3	1580		
	26		880, 1190	956
1961	26		981, 985, 986, 1190, 11196	1200
	337	155		
1962	26		1229, 1230, 1231, 1269	1287
	337	3158		
1963	337	6559	10060, 10064, 10065, 10066, 10067, 10068, 10069, 10070, 10071, 10072, 10091, 10092	10109
1964	37	165	3605, 3642, 3661, 3662, 3643	3669
1965	44		3708, 3709, 3710, 3718, 3720	3733
	143	1965		
1966	45	126	3278, 3279, 3280	3275, 3303
1967	45	3644	6744, 6747, 6771, 6772	6737, 3769
1968	45	7065	10514, 10517, 10545, 10546	10512
1969	46	146	2156, 2157, 2195, 2197	2150
1970	47	151	1947, 1948, 1967, 1968, 1969	1971
1971	48	113	1972, 1973, 1991, 1992	1994
1972	49	113	2541, 2544, 2545, 2560, 2561	2563
1973	50	110	2241, 2242, 2266, 2257, 2568	2559
1974	55	110	2385, 2386, 2400, 2401	2403
1975	56	164	2614, 2628, 2629, 2630	
	57		692	691
1976	58	153	2097, 2098, 2113, 2114	2096
1977	59	430, 431	2583, 2585, 2586, 2601, 2602	2584
1978	60	179, 182, 183	2258, 2259, 2274, 2275, 2276	2287
1979	62	158, 160	2338, 2344, 2345, 2362, 2363	2341
1980	63	144, 145	2587, 2596, 2597, 2608, 2609	2625, 2628
1981	64	149, 150	2275, 2286, 2287, 2290, 2291	2309, 2311
1982	65	275, 276, 277	2743, 2755, 2756, 2759, 2760	2778, 2781
1983	66	119	2931, 2942, 2943, 2946, 2947	2965, 2966
1984	67	117	2435, 2446, 2447, 2450, 2451	2471, 2742
1985	68	83		
	70		1887, 1898, 1899, 1902, 1903	1921, 1922, 1923
1986	68	1773		
	70		3263, 3264, 3265, 3266, 3267, 3268, 3281, 3282	3301, 3303
1987	68	2565		
	70		4881, 4882, 4897, 4898	4912, 4914
1988	65	3557		
	68		4119, 4120	4151
	70		6085, 6086	
1989	68	4490	5239, 5240, 5241, 5242, 5245	-

出所:筆者作成。

(1) 全ての資料がソ連邦中央統計局文書録(Фонд 1562)の資料である。アーカイブ資料は、一般に、所轄官庁をフォンド、該当事期をオピシ、資料番号をデェーラとする所蔵情報をもって保管されている。

(2) 調査対象となる家計の構成に関しても出典が同じである。

(3) 1960-1968年に関しては、工業労働者家計とコルホーズ員家計、1969-1978年に関しては、労働者・職員家計とコルホーズ員家計、1979-1989年に関しては、労働者・職員家計、コルホーズ員家計、および全住民代表家計のデータ。

附表2-A 家計調査に基づく第二経済所得の推計

(一人当たりルーブル)

	ソ連					ロシア					ウクライナ					ベラルーシ					
	1	2	3	4		5	1	2	3	4		5	1	2	3	4		5			
				市場	内訳					市場	内訳					市場	内訳		市場	内訳	
総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物		
1969	982.2	185.5	76.5	55.1	109.0	1062.2	156.9	64.6	45.9	92.4	998.6	253.0	88.3	64.2	164.7	982.2	268.0	69.6	46.3	198.4	
1970	1047.5	203.2	86.2	60.6	117.0	1135.0	174.4	72.4	50.8	102.1	1061.3	261.1	98.4	69.4	162.7	84.0	84.0	84.0	46.7		
1971	1097.0	203.7	90.8	61.9	112.9	1231.8	159.6	76.7	52.0	76.9	1131.1	240.9	101.9	67.9	133.1	1146.2	294.8	109.4	55.1	185.4	
1972	1138.2	192.0	96.3	64.8	95.7	1317.1	186.3	82.6	56.5	103.7	1227.7	277.7	111.0	75.6	166.7	1238.9	338.6	108.7	57.0	229.9	
1973	1214.0	216.0	98.1	67.6	117.9	1374.5	168.0	88.5	60.7	79.5	1240.8	263.6	114.4	77.9	149.2	1251.3	308.1	127.6	66.3	180.5	
1974	1259.5	202.9	103.2	70.6	99.7	1430.3	172.2	93.9	63.8	78.3	1288.7	246.5	120.6	82.4	125.9	1311.9	343.2	126.2	62.9	217.0	
1975	1308.7	205.8	108.1	73.4	97.8	1508.7	180.6	94.1	67.7	86.5	1377.0	285.3	118.6	84.8	166.6	1408.6	364.2	134.1	74.3	230.0	
1976	1374.0	216.4	108.1	77.1	108.2	1557.3	187.9	99.0	71.1	88.9	1445.6	289.5	126.3	88.5	163.1	1446.6	335.1	132.8	70.4	202.3	
1977	1425.5	223.7	113.9	80.2	109.8	1607.3	190.7	102.1	74.8	88.6	1493.4	301.5	129.6	93.5	171.9	1560.2	379.6	144.8	76.7	234.9	
1978	1477.3	233.2	118.9	85.2	114.3	1606.1	197.3	107.9	73.3	89.5	1501.3	310.5	134.6	90.8	175.9	1605.0	398.5	158.0	79.4	240.5	
1979	1459.7	237.2	126.1	85.1	111.1	1684.3	204.0	108.2	76.2	95.8	1547.2	301.5	142.3	103.3	159.3	1696.3	364.1	158.1	85.8	206.0	
1980	1529.0	241.0	131.4	93.1	109.6	1733.5	211.3	115.6	80.7	95.7	1631.0	350.9	155.3	110.8	195.6	1877.7	472.4	161.7	91.8	310.7	
1981	1610.1	263.1	137.0	96.7	126.1	1791.9	229.6	122.0	83.7	107.6	1687.8	374.0	157.2	111.9	216.8	1879.8	406.3	167.3	92.7	299.0	
1982	1654.6	274.2	141.2	98.8	133.0	1839.4	232.0	126.6	85.1	105.5	1738.8	368.3	164.2	111.5	204.1	2007.2	472.1	182.1	94.3	290.0	
1983	1701.7	279.3	147.6	100.4	131.7	1856.6	230.6	130.7	88.6	99.9	1756.8	369.5	172.4	120.5	197.1	2135.4	474.3	194.6	96.5	279.7	
1984	1717.1	276.2	150.6	101.9	125.6	1895.6	222.2	129.8	88.3	92.4	1824.8	381.4	193.4	125.8	188.1	2209.7	459.0	213.8	108.6	245.2	
1985	1756.8	268.4	153.3	102.2	115.1	1974.4	235.2	137.4	93.9	97.8	1902.9	372.7	191.3	126.6	181.5	2297.3	474.5	220.0	118.8	256.6	
1986	1828.4	278.0	157.0	106.2	121.0	2032.3	242.7	147.6	95.5	97.1	1935.1	370.1	186.4	125.2	183.7	2370.2	406.9	228.0	127.3	187.0	
1987	1862.5	276.6	163.4	108.1	113.1	2127.0	247.7	145.9	94.6	101.8	1990.5	366.6	188.2	121.5	178.4	2366.7	393.7	214.4	114.2	179.3	
1988	1940.5	279.5	160.7	104.4	118.8																
ウズベキスタン																					
1	2	3	4		5	1	2	3	4		5	1	2	3	4		5				
			市場	内訳					市場	内、第二市場					市場	内、第二市場		市場	内、第二市場		
総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物		
1969	613.7	140.2	106.9	98.2	33.3	852.2	144.7	59.8	41.9	84.9	986.7	331.8	177.4	114.8	154.4	705.0	150.1	94.6	84.9	55.4	
1970	663.5	170.5	120.0	109.5	50.5	911.5	159.5	67.8	47.9	91.6	1080.0	369.0	197.8	119.5	171.2	736.2	155.7	103.7	93.4	52.0	
1971	712.0	121.0	121.0	108.5		77.4	77.4	77.4	52.8	188.1	188.1	188.1	188.1	120.2	102.4	102.4	102.4	102.4	90.9	57.4	
1972	746.0	176.1	118.9	107.0	57.2	1022.3	177.8	82.4	54.8	95.4	1086.6	308.1	178.6	118.2	129.5	818.3	165.3	107.9	95.6	57.4	
1973	774.6	186.3	130.3	118.8	56.1	1080.7	182.1	89.5	59.7	92.6	1112.2	292.1	167.5	110.2	124.6	870.1	169.7	126.8	108.9	42.9	
1974	800.5	182.3	131.9	118.2	50.4	1138.3	174.7	84.3	52.8	90.4	1171.9	299.9	177.4	111.9	122.5	904.7	181.9	120.3	103.9	61.5	
1975	856.3	185.4	132.7	118.0	52.7	1182.3	173.7	90.9	58.0	82.8	1230.1	311.1	200.2	117.4	110.9	939.0	190.4	128.6	115.6	61.8	
1976	851.4	182.9	137.1	120.7	45.8	1199.9	166.3	82.6	60.0	83.7	1298.9	328.0	192.5	118.9	135.5	994.4	209.4	127.1	105.9	82.3	
1977	874.9	195.9	142.7	121.9	53.2	1254.5	179.1	87.7	64.0	91.5	1376.2	372.0	215.4	124.3	156.6	987.8	196.5	118.8	101.6	77.7	
1978	951.9	225.7	164.5	141.4	61.2	1396.6	190.8	92.5	67.6	98.3	1393.6	365.9	235.0	133.2	130.9	1016.7	193.1	117.1	99.0	76.0	
1979	962.2	239.0	167.0	146.6	71.9	1430.6	209.8	102.3	61.3	107.5	1431.1	439.5	255.4	145.9	184.1	981.8	197.2	117.8	98.7	79.5	
1980	1030.2	263.0	181.6	160.2	84.4	1492.4	219.0	107.0	68.2	112.0	1502.9	430.2	256.7	162.3	173.5	1077.3	245.4	163.3	132.2	82.2	
1981	1074.6	283.5	188.0	162.7	95.5	1534.8	221.5	113.2	71.7	108.3	1624.2	497.4	281.8	168.8	215.6	1097.5	234.1	150.1	127.9	84.0	
1982	1072.7	283.1	183.1	161.8	100.0	1603.5	232.0	119.2	70.3	112.7	1579.4	472.7	275.1	183.0	197.6	1177.6	256.4	163.9	132.5	92.5	
1983	1081.5	292.1	194.5	170.4	97.6	1652.5	236.2	121.2	69.9	115.1	1615.5	511.1	264.1	167.3	247.0	1239.0	265.7	169.0	147.0	96.8	
1984	1031.0	251.6	172.1	149.5	79.5	1687.8	243.0	126.5	62.9	116.5	1586.5	480.7	269.7	164.2	211.0	1245.1	262.8	170.6	144.9	92.2	
1985	1041.5	235.2	162.5	142.3	72.7	1706.6	223.2	116.1	60.1	107.1	1571.7	412.2	263.5	160.7	148.8	1320.4	283.5	179.5	148.4	104.0	
1986	1090.4	239.7	158.7	140.4	81.0	1859.9	264.4	130.8	70.5	133.6	1565.0	387.6	233.6	153.7	153.9	1323.4	293.3	188.5	168.2	104.8	
1987	1110.9	243.2	165.4	144.2	77.8	1933.3	278.1	138.4	71.6	139.7	1589.7	364.6	200.9	149.2	163.8	1304.9	271.0	173.3	150.9	97.7	
1988	1061.5	215.2	142.6	122.0	72.5	1821.8	243.0	125.3	62.2	117.6	1586.5	393.3	248.8	163.7	144.5	1203.7	238.0	158.8	136.2	79.2	
アゼルバイジャン																					
1	2	3	4		5	1	2	3	4		5	1	2	3	4		5				
			市場	内訳					市場	内、第二市場					市場	内、第二市場		市場	内、第二市場		
総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物	総所得	第二経済	市場	内、第二市場	現物		

附表2-A 家計調査に基づく第二経済所得の推計（つづき）

	リトアニア					モルドヴァ					ラトヴィア					キルギスタン				
	1	2	3		5	1	2	3		5	1	2	3		5	1	2	3		5
			市場	内訳				市場	内訳				市場	内訳				市場	内訳	
	総所得	第二経済	内訳		現物	総所得	第二経済	内訳		現物	総所得	第二経済	内訳		現物	総所得	第二経済	内訳		現物
			内, 第二市場					内, 第二市場					内, 第二市場					内, 第二市場		
1969	1166.5	376.7	123.3	66.0	253.4	860.3	302.6	96.9	74.8	205.7	1190.8	213.8	108.8	50.5	105.0	679.0	151.3	79.0	62.3	72.2
1970	1198.6	383.8	157.5	71.8	226.3	891.1	297.0	108.9	81.8	188.1	1292.5	266.2	125.4	53.9	140.8	748.4	176.5	94.0	76.4	82.5
1971		175.3	175.3	83.2			94.3	94.3	72.4			151.4	151.4	68.8		93.1	93.1	73.9		
1972	1318.9	378.5	178.2	73.9	200.2	990.0	285.9	105.2	81.3	180.7	1488.7	263.8	161.4	71.3	102.1	844.4	172.3	96.9	75.0	75.5
1973	1410.9	419.8	171.2	78.5	242.6	1035.2	290.9	107.2	83.3	183.7	1495.9	271.4	143.2	64.3	128.2	872.6	176.4	97.3	77.5	79.1
1974	1379.5	368.3	198.2	90.6	170.2	1116.5	318.7	119.8	87.2	198.9	1526.7	244.5	155.7	71.2	88.9	903.9	177.9	99.5	77.1	78.4
1975	1512.3	416.8	192.1	88.4	224.7	1132.2	290.5	114.9	85.4	175.6	1589.7	263.7	158.8	70.0	104.9	923.4	169.6	93.3	70.9	76.3
1976	1570.2	416.8	214.4	100.5	202.4	1214.0	336.0	122.2	92.2	213.8	1701.1	280.5	159.5	80.6	121.0	952.6	176.1	93.4	77.0	82.7
1977	1681.0	420.0	216.7	92.4	203.3	1268.6	341.8	129.5	96.0	212.2	1716.4	255.7	169.8	88.7	86.0	987.5	198.6	101.6	82.6	97.0
1978	1712.6	435.5	210.9	83.9	224.6	1277.5	336.7	114.2	80.4	222.5	1824.2	288.4	175.4	99.5	113.0	1038.3	219.9	126.2	106.1	93.7
1979	1679.0	413.6	214.1	79.0	199.5	1301.9	359.7	117.0	78.1	242.8	1747.1	278.0	167.5	88.1	110.5	1062.7	234.9	127.5	94.9	107.4
1980	1799.8	417.3	235.6	98.4	181.7	1426.0	387.0	149.3	101.7	237.6	1838.1	273.5	175.3	94.6	97.9	1070.7	246.3	133.9	103.3	112.4
1981	1923.7	486.6	235.1	108.8	251.6	1451.7	394.9	145.1	99.7	249.9	1875.7	292.6	164.3	91.8	128.3	1138.5	274.5	137.6	107.6	136.9
1982	1949.4	460.8	234.4	100.4	226.4	1510.1	427.9	149.0	99.5	278.9	1983.3	314.7	196.4	100.3	118.3	1096.9	219.4	124.2	94.6	95.2
1983	2048.9	467.9	281.1	96.6	186.8	1594.5	419.1	158.5	107.5	260.6	2022.7	328.6	213.7	100.4	114.9	1181.7	268.5	150.1	111.1	118.5
1984	2152.3	550.6	321.5	117.9	229.1	1632.2	431.4	156.7	105.3	274.7	2056.3	319.1	209.1	99.9	110.0	1180.0	239.2	122.6	91.4	116.6
1985	2197.0	499.1	321.0	104.5	178.1	1661.7	416.9	143.0	102.6	271.9	2113.7	317.4	224.5	94.2	92.9	1172.1	237.4	139.4	98.0	98.1
1986	2301.7	542.2	310.0	100.1	232.2	1648.8	369.3	135.4	93.1	233.9	2212.7	367.8	249.7	113.1	118.1	1273.1	282.1	148.0	111.2	134.0
1987	2219.9	407.7	295.3	89.3	112.4	1808.6	416.0	170.6	123.3	245.4	2337.2	337.9	262.0	117.5	75.9	1353.8	318.5	169.2	130.4	149.2
1988	2408.4	505.1	316.4	118.1	188.7	1986.9	490.1	204.3	151.8	285.8	2479.6	394.3	271.0	113.8	123.3	1323.2	317.4	160.6	120.0	156.8
			タジキスタン					アルメニア					トルクメニスタン					エストニア		
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	総所得	第二経済	内訳		現物	総所得	第二経済	内訳		現物	総所得	第二経済	内訳		現物	総所得	第二経済	内訳		現物
			内, 第二市場					内, 第二市場					内, 第二市場					内, 第二市場		
1969	566.4	98.2	71.9	62.0	26.3	690.3	96.0	62.0	47.0	33.9	698.7	116.6	80.7	67.6	36.0	1237.1	188.8	111.3	48.0	77.6
1970		85.7	85.7	70.2		758.9	135.8	73.2	56.1	62.7	741.3	128.9	88.2	73.5	40.7	1333.8	213.7	125.9	54.6	87.8
1971		91.4	91.4	80.0			79.7	79.7	59.5			93.0	93.0	75.3			141.0	141.0	56.7	
1972	678.1	142.5	86.8	75.3	55.7	812.5	120.4	83.3	63.3	37.1	836.9	147.6	107.2	86.0	40.4	1405.7	202.0	140.8	56.0	61.2
1973	694.0	135.1	89.5	73.3	45.6	927.9	163.3	95.3	66.3	69.8	878.0	163.2	107.9	87.7	55.4	1564.2	229.1	144.8	68.3	84.3
1974	762.7	155.2	87.7	74.3	67.5	928.3	159.3	101.3	76.0	58.0	952.7	181.4	117.8	96.6	63.6	1634.8	229.5	160.9	82.7	68.7
1975	776.5	142.4	86.0	71.4	56.4	984.9	168.5	111.1	76.6	57.5	1025.3	190.2	133.4	101.7	56.8	1686.3	221.9	151.3	72.2	70.6
1976	813.2	146.4	87.4	73.2	59.0	1044.4	181.7	115.4	84.9	66.3	1018.6	187.4	128.4	101.8	59.0	1773.4	288.5	182.8	86.7	105.7
1977	814.2	161.8	95.8	80.4	66.0	1078.2	188.2	112.7	81.4	75.5	1044.9	201.6	140.6	115.7	61.1	1765.6	242.3	179.6	72.0	62.8
1978	866.6	183.8	112.8	95.4	71.1	1113.6	194.2	127.4	92.0	66.8	1108.9	228.6	160.0	125.3	68.5	1818.3	258.3	176.3	88.0	82.0
1979	855.3	183.1	104.7	86.2	78.4	1116.4	197.3	126.2	91.3	71.2	1092.9	239.9	143.5	117.8	96.4	1723.1	247.2	170.2	83.2	77.1
1980	911.7	211.6	115.2	100.7	96.4	1214.3	220.3	152.7	119.6	67.7	1092.8	227.5	135.5	114.3	92.0	1760.1	216.4	154.1	80.3	62.3
1981	938.7	231.5	126.3	108.2	105.2	1293.1	227.5	145.3	112.8	82.3	1124.5	237.2	142.6	118.1	94.6	1847.3	239.7	171.4	88.6	68.3
1982	953.6	216.6	116.2	103.8	100.4	1306.7	241.4	145.5	115.5	95.9	1080.0	212.5	137.0	116.1	75.5	1886.4	258.5	181.8	97.3	76.7
1983	950.7	212.5	114.6	102.5	97.9	1299.0	229.1	143.2	105.5	85.9	1115.4	230.5	140.1	118.7	90.4	1981.3	315.2	236.1	118.7	79.1
1984	943.7	202.0	110.1	94.1	91.9	1303.4	232.5	142.3	111.2	90.2	1140.0	232.7	137.0	111.4	74.9	2085.6	318.7	254.8	112.8	63.9
1985	962.9	215.2	113.5	98.4	101.8	1319.7	215.3	145.3	102.8	70.0	1111.9	213.9	138.9	111.4	74.9	2143.3	323.5	269.9	133.5	53.6
1986	926.9	179.5	108.0	96.7	71.5	1333.6	199.5	125.5	96.6	74.0	1115.9	202.4	121.3	97.4	81.1	2273.6	355.7	287.1	142.2	68.5
1987	948.8	181.5	109.0	95.1	72.5	1377.6	201.3	141.2	111.4	60.1	1125.8	202.3	122.8	97.9	79.5	2226.9	313.3	272.2	130.5	41.1
1988	998.5	185.4	112.4	98.0	73.0	1430.6	223.5	147.2	123.3	76.3	1152.0	184.0	111.4	88.9	72.6	2434.8	348.9	277.5	128.3	71.3

出所：筆者作成。

附表2-C 家計調査に基づく第二経済支出の推計

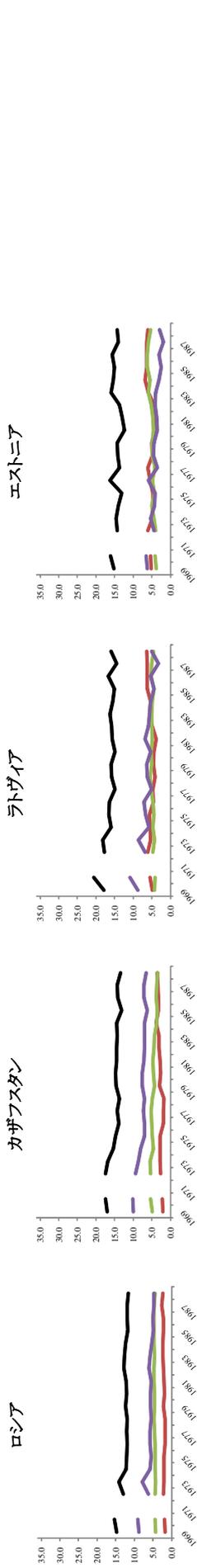
	ロシア				ウクライナ				ベラルーシ				ウズベキスタン				カザフスタン				グルジア				アゼルバイジャン			
	第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳	
	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物
1969	946.4	248.3	147.0	101.3	137.2	173.9	141.2	92.7	285.1	116.2	188.9	37.4	83.7	196.2	113.3	82.9	908.0	395.4	254.4	139.0	674.1	209.2	142.8	66.4				
1970	1011.0	263.0	154.6	108.4	102.6	321.1	177.7	141.5	126.5	60.2	177.6	108.5	69.1	247.6	199.0	48.7	881.5	101.7	44.5	287.7	733.1	242.2	154.5	87.7				
1971	1060.0	266.3	156.8	109.4	104.2	333.1	174.5	158.5	108.8	316.9	182.2	198.7	68.6	299.2	209.1	50.0	945.8	212.9	42.8	300.4	714.1	230.8	162.8	58.1				
1972	1098.9	284.3	161.6	111.9	108.7	339.1	182.6	124.7	108.4	319.2	193.3	202.6	71.6	267.3	211.8	55.5	986.9	218.4	40.2	279.9	774.8	233.9	168.6	65.3				
1973	1170.3	280.3	166.4	113.9	127.3	354.8	187.1	152.0	117.0	330.2	198.2	202.0	74.6	273.5	218.0	55.5	1044.2	221.5	42.8	282.9	843.3	266.8	184.1	82.7				
1974	1214.9	268.5	172.4	111.9	132.4	362.1	186.5	139.7	117.8	294.6	136.1	158.5	76.7	268.0	218.1	49.9	1102.5	222.8	40.9	287.8	904.0	257.0	180.9	76.1				
1975	1257.1	269.8	176.5	117.4	137.4	374.4	193.3	150.0	123.6	328.6	135.5	195.1	81.3	272.3	222.4	49.9	1137.2	215.9	35.5	305.4	921.7	266.2	194.8	71.4				
1976	1320.6	286.6	185.5	111.1	145.2	386.1	175.7	80.4	131.2	352.8	204.5	148.3	81.3	272.7	228.9	43.8	1158.3	224.1	35.4	303.6	934.2	270.7	207.7	94.4				
1977	1370.9	297.3	194.5	102.8	150.9	366.6	183.5	83.1	138.0	359.3	213.9	145.4	84.3	296.3	241.6	54.7	1213.9	238.8	47.7	318.2	975.7	302.1	216.7	87.3				
1978	1417.7	308.5	204.2	104.3	151.0	376.0	193.1	82.8	141.6	369.1	221.2	147.9	84.8	316.2	268.0	56.9	1356.6	263.7	58.2	311.8	1044.8	311.8	226.2	85.6				
1979	1449.4	322.3	213.4	108.9	159.2	387.6	200.8	86.8	147.8	382.2	219.6	162.6	87.1	325.3	280.1	73.8	1430.8	283.0	63.0	374.0	1156.8	324.1	223.5	100.6				
1980	1520.4	342.4	235.0	107.4	1673.6	310.3	218.7	91.6	153.1	392.0	247.0	146.1	88.2	366.5	303.4	88.6	1492.5	303.4	88.4	432.3	1350.1	363.3	270.9	92.4				
1981	1599.2	365.4	245.1	120.4	1723.7	318.5	226.6	107.1	160.7	441.5	265.8	175.7	84.2	395.9	307.3	88.6	1492.5	303.4	88.4	432.3	1350.1	363.3	270.9	92.4				
1982	1641.2	372.3	245.6	126.7	1795.5	330.9	238.3	102.6	165.9	458.4	262.5	189.7	84.2	400.0	308.8	96.2	1604.3	325.7	210.8	450.7	1153.6	376.7	280.2	96.5				
1983	1687.3	363.6	237.4	126.2	1823.7	318.2	217.6	100.6	171.0	440.6	256.6	184.0	84.2	387.6	304.8	93.0	1666.8	324.9	205.3	450.7	1116.1	376.7	280.2	96.5				
1984	1699.0	347.9	226.6	121.3	1840.6	303.5	207.6	95.9	172.9	428.7	246.7	182.0	84.2	391.5	268.4	83.0	1681.1	310.4	196.3	427.6	1253.5	369.9	303.1	103.8				
1985	1754.1	346.2	227.4	118.8	1889.7	297.7	203.2	94.5	182.1	450.9	264.3	186.6	84.2	403.1	343.0	96.2	1715.4	301.0	185.3	443.5	1371.9	366.4	303.1	103.8				
1986	1811.2	337.7	221.1	116.7	1957.8	295.6	200.9	94.7	187.9	415.5	235.6	177.8	84.2	396.2	340.5	96.2	1800.1	329.3	190.7	443.5	1256.4	366.4	303.1	103.8				
1987	1851.3	337.7	226.3	111.4	2018.4	297.6	203.7	93.9	191.5	419.5	250.3	169.2	84.2	396.2	340.5	96.2	1800.1	329.3	190.7	443.5	1256.4	366.4	303.1	103.8				
1988	1909.4	349.3	226.6	112.8	2117.3	319.3	222.3	97.0	195.8	427.4	266.2	161.2	84.2	402.3	318.7	248.7	1805.1	297.2	182.6	440.1	1321.1	373.6	288.5	85.1				
トルクメニスタン				タジキスタン				アルメニア				トルクメニスタン				エストニア												
第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		第二経済		内訳		
総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	総支出	第二市場	現物	実物	
1969	1070.5	344.3	147.3	197.0	822.0	323.0	134.9	188.1	143.1	216.6	120.7	95.9	667.0	210.7	135.4	75.3	548.7	168.7	136.3	29.3	699.3	184.2	139.7	44.4				
1970	1120.7	357.1	152.8	184.4	857.4	311.8	136.5	175.4	124.2	254.7	128.4	126.3	726.8	221.1	140.7	80.4	702.0	287.5	150.0	137.5	739.1	223.6	153.3	70.3				
1971	1217.7	359.1	160.8	198.3	917.3	329.1	138.4	190.7	133.9	261.0	152.5	108.5	756.5	218.8	143.6	75.2	627.3	204.3	154.2	50.3	796.5	227.8	159.7	68.1				
1972	1251.8	338.1	165.0	173.1	943.3	317.3	147.5	169.9	142.6	252.5	159.5	93.0	818.8	239.0	163.3	75.7	659.4	207.2	150.5	56.7	788.1	216.6	166.2	50.4				
1973	1334.5	377.6	171.5	206.1	999.4	339.2	160.7	185.2	143.5	266.0	149.2	116.8	848.5	249.9	170.1	79.8	633.0	219.7	146.3	46.3	883.6	235.4	161.3	74.2				
1974	1297.5	314.2	166.4	147.8	1092.2	348.1	162.9	185.2	147.4	239.2	152.3	86.9	879.8	276.6	186.7	77.9	729.6	219.7	151.2	68.5	895.4	238.5	173.2	65.3				
1975	1443.2	369.1	168.1	201.0	1082.4	331.2	167.4	163.8	151.8	257.4	157.4	100.0	896.9	260.6	186.0	74.6	741.3	212.0	158.8	55.2	944.0	254.5	192.7	61.7				
1976	1507.2	362.9	187.9	175.0	1161.0	377.2	179.5	197.7	163.9	271.0	159.1	92.4	922.4	266.1	183.3	80.9	776.6	239.9	166.2	54.8	992.1	276.9	209.1	67.8				
1977	1619.9	362.4	190.9	171.6	1199.5	372.8	184.6	188.2	164.2	252.9	171.2	81.7	945.3	280.0	182.4	91.9	769.3	229.1	164.0	65.2	1032.3	294.2	213.5	80.8				
1978	1630.9	384.3	194.8	189.5	1217.9	365.5	169.7	195.8	174.5	284.3	182.2	102.1	1010.1	300.9	208.2	92.7	817.3	243.1	176.1	67.0	1044.7	299.3	238.4	61.0				
1979	1670.3	392.3	209.5	182.8	1278.0	425.2	190.7	234.5	172.4	296.1	189.9	106.2	1055.8	341.6	233.8	107.8	836.2	268.9	190.2	78.7	1125.7	342.2	259.8	82.4				
1980	1773.8	417.7	255.4	139.0	1390.0	435.2	211.6	233.6	183.1	291.8	200.6	91.3	1057.2	336.3	222.2	144.1	898.6	312.7	213.1	99.6	1219.1	378.3	300.8	77.4				
1981	1882.0	476.5	256.0	220.4	1446.3	454.7	214.7	240.0	184.6	324.3	201.8	122.5	1137.5	377.2	244.4	132.8	942.5	318.5	218.4	100.1	1294.0	403.9	316.9	87.0				
1982	1921.4	449.6	243.2	206.4	1480.4	477.5	212.1	265.4	197.5	335.7	221.5	114.2	1096.9	328.7	233.5	96.2	925.7	306.5	206.3	99.3	1297.7	429.6	330.8	98.8				
1983	2032.9	409.8	238.7	171.1	1581.9	476.1	225.4	230.7	201.5	316.1	203.0	113.1	1172.9	363.3	248.2	117.0	954.7	296.5	196.3	100.2	1299.7	406.0	316.0	89.9				
1984	2119.7	446.0	234.2	181.0	1611.3	480.6	209.4	271.2	203.7	307.0	173.7	107.7	1169.8	344.0	252.5	105.9	928.4	281.5	189.2	92.3	1279.9	386.2	292.8	95.4				
1985	2221.0	436.3	254.4	182.0	1650.2	467.0	200.6	266.4	218.3	262.7	163.8	98.9	1159.0	333.4	227.5	105.9	948.3	286.7	183.1	103.6	1326.7	384.1	305.4	78.7				
1986	2253.7	453.1	257.5	215.6	1657.3	434.5	192.1	242.5	197.6	289.6	170.1	119.5	1272.5	362.8	225.2	137.6	910.2	296.1	178.1	72.5	1327.2	368.3	288.8	79.5				
1987	2240.6	375.7	262.8	112.9	1802.5	474.7	225.9	248.8	233.9	264.7	141.7	1338.5	383.8	244.1	141.7	982.2	253.5	176.8	76.7	1364.1	376.6	319.9	64.7					
1988	2377.1	444.1	271.6	172.5	1961.8	511.9	243.9	268.0	245.4	339.2	151.2	120.0	1310.2	400.8	247.2	153.5	966.4	249.1	177.0	72.1	1390.5	396.4	319.3	77.2				

単位：億円

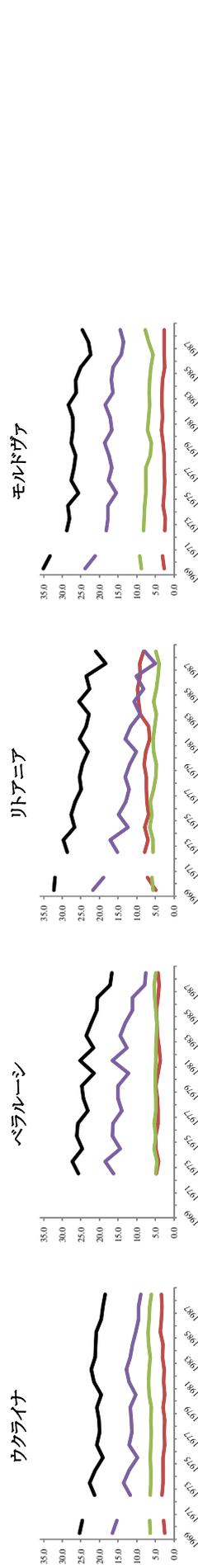
附図-A ソ連邦構成共和国の第二経済の推移:所得面 (%)

— 第二経済 — 国営・協同組合組織への販売 — 第二市場 — 現物所得

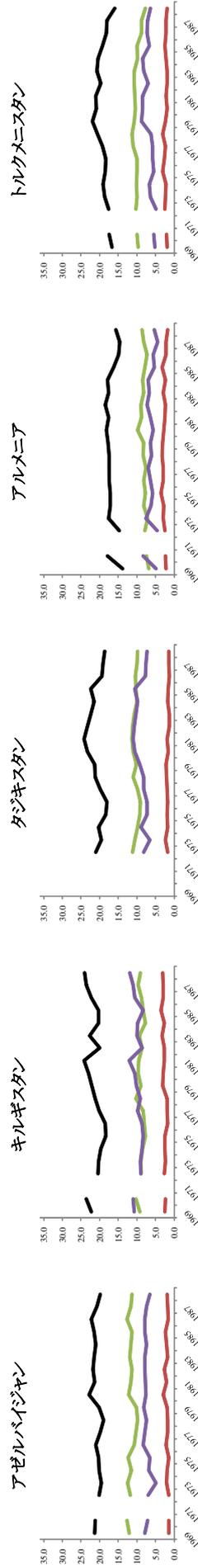
(1) 第1グループ



(2) 第2グループ



(3) 第3グループ



(4) 第4グループ

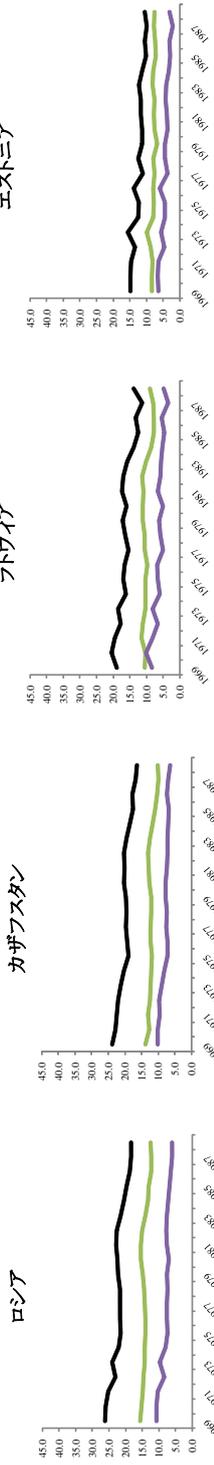


出所:筆者作成。

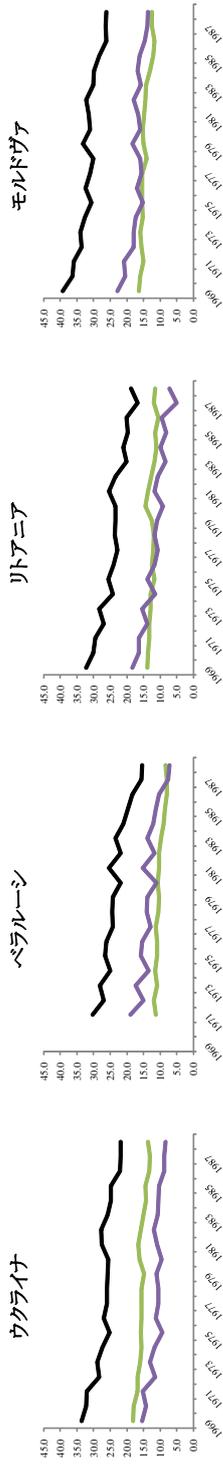
附図1-B ソ連邦構成共和国の第二経済の推移:支出面 (%)

— 第二経済 — 第二市場 — 物理支出

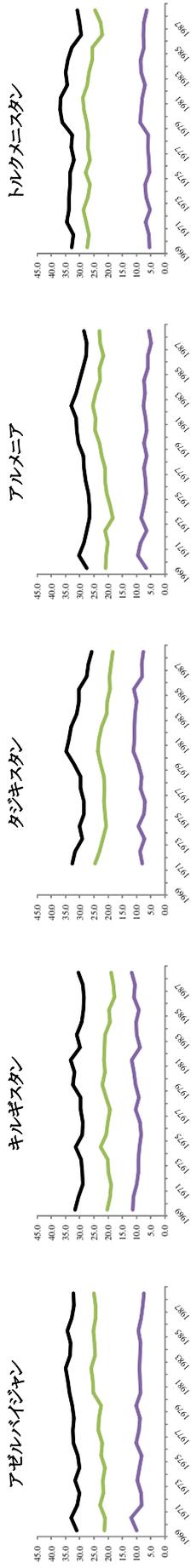
(1) 第1グループ



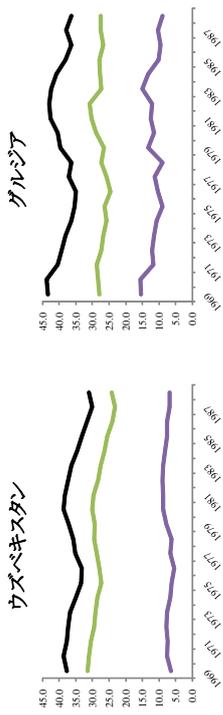
(2) 第2グループ



(3) 第3グループ



(4) 第4グループ



出所:筆者作成。

《参考文献》

- 大津定美 (1988), 『現代ソ連の労働市場』, 日本評論社.
- 佐久間邦夫 (1987a), 「ゴルバチョフ改革と「第二経済」」, 『経済評論(1)(2)』, Vol. 3, pp. 80-87, Vol. 4, pp. 63-79.
- 佐久間邦夫 (1987b) 「ソ連の地下経済」, 『共産圏の地下経済』 (名東孝二編), 同文館, pp. 31-96.
- 志田仁完 (2007), 「ソ連強制貯蓄論の再検討」『比較経済研究』, Vol. 44, No. 1, pp. 49-59.
- 栖原学 (1997), 『米国 CIA のソ連長期 GNP 推計』, 一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー, D97-11.
- Alexeev, M. (1988a), “The Underground Market for Gasoline in the USSR,” *Comparative Economic Studies*, Vol. 30, No. 2, pp. 47-68.
- Alexeev, M. (1988b), “Market vs. Rationing: The Case of Soviet Housing,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 70, iss. 3, pp. 414-420.
- Alexeev, M. (1993), “Savings and Retail Price Reform in a Queue-Rationed Economy,” *Economics of Planning*, Vol. 26, pp.129-141.
- Alexeev, M. (1997), “Russian Underground Economy in Transition,” in Owen Lippert and Michael Walker (eds.), *The Underground Economy: Global Evidence of Its Size and Impact*, The Fraser Institute, Vancouver, pp. 256-273.
- Alexeev, M., C. Gaddy and C. Leitzel (1991), “An Economic Analysis of the Ruble Overhang,” *Communist Economies and Economic Transition*, Vol. 3, pp. 467-479.
- Alexeev, M., and W. Pyle (2003), “A Note on Measuring the Unofficial Economy in the Former Soviet Republics,” *Economics of Transition*, Vol. 11, No. 1, pp.153-175.
- Alexeev, M., and L. Sabyr, “Black Markets and Pre-Reform Crises in Former Socialist Economies,” *Economic Systems*, Vol. 28, pp. 1-12.
- Altman, Y. (1989), “Second Economy Activities in the USSR: Insights from the Southern Republics,” in Peter Ward (ed.), *Corruption, Development, and Inequality*, pp. 58-72.
- Asgary
- Berliner, J. (1957), *Factory and Manager in the USSR*, Harvard University Press.
- Brezinski, H. (1985), “The Second Economy in the Soviet Union and Its Implication for Economic Policy,” in W. Gaertner and A. Wenig (eds.), *The Economics of the Shadow Economy: Proceedings of the International Conference on the Economics of the Shadow Economy Held at the University of Bielfeld, West Germany October 10-14, 1983*, pp. 362-376.
- Brezinski, H. (1987a), “The Second Economy in the GDR – Pragmatism is Gaining Ground,” *Journal of Comparative Communism*, Vol. 20, No. 1, pp. 85-101.
- Brezinski, H. (1987b), “The Second Economies in Eastern Europe,” *Advances in International Comparative Management*, Supplement, 2, pp.23-33.
- Brezinski, H., and P. Peterson (1990), “The Second Economy in Romania,” in Maria Los (ed.), *The Second Economy in Marxist States*, Macmillan, pp. 69-84.

- Bronson, D., and B. Severin (1973), "Soviet Consumer Welfare: The Brezhnev Era," in *Soviet Economic Prospects for the Seventies. A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States*, pp. 376-403.
- Bruz, W., and K. Laski (1985), "Repressed Inflation and Second Economy under Central Planning," in W. Gaertner and A. Wenig (eds.), *The Economics of the Shadow Economy, Proceedings of the International Conference on the Economics of the Shadow Economy Held at the University of Bielfeld, West Germany October 10-14, 1983*, pp. 377-391.
- Cassel, D., and E. U. Cichy (1986), "Explaining the Growing Shadow Economy in East and West: A Comparative Systems Approach," *Comparative Economic Studies*, Vol. 28, No. 1, pp. 20-41.
- Cassel, D., and U. Cichy, (1987), "The Shadow Economy and Economic Policy in East and West: Comparative System Approach," in S. Alessandrini and B. Dallago, *The Unofficial Economy: Consequences and Perspectives in Different Economic Systems*, USA: Gower Publishing Company Limited.
- CIA (Central Intelligence Agency) (1975), *USSR: Gross National Product Accounts, 1970*, Washington, DC.
- CIA (Central Intelligence Agency, Directorate of Intelligence) (1989), *USSR: Estimates of Personal Income and Savings*, SOV 89-10035.
- Clarke, W. (1993), "Crime and Punishment in Soviet Officialdom," *Europe-Asia Studies*, Vol. 45, No. 2, pp. 259-279.
- Denton, M. (1979), "Soviet Consumer Policy: Trends and Prospects," in *Soviet Economy in a Time of Change. A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States*, Vol. 1, pp. 759-789.
- Ericson, R. (1983), "On the Allocation Role of the Soviet Second Economy," in Padma Desai (ed.), *Marxism, Central Planning, and the Soviet Economy, Economic Essays in Honor of Alexander Erlich*, The MIT Press, Cambridge, pp. 110-132.
- Ericson, R. (1984), "The 'Second Economy' and Resource Allocation under Central Planning," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 8, No. 1, pp. 1-24.
- Ericson, R. (2006), "Command Versus 'Shadow': The Conflicted Soul of the Soviet Economy," *Comparative Economic Studies*, Vol. 48, pp. 50-76.
- Feldbrugge, F. (1984), "Government and Shadow Economy in the Soviet Union," *Soviet Studies*, Vol. 36, No.4, pp. 528-543.
- Feldbrugge, F. (1989), "The Soviet Second Economy in a political and Legal Perspective," in E. Feige (ed.), *The Underground Economies: Tax Evasion and Information Distortion*, Cambridge University Press, pp. 297-338.
- Gábor, Istvan R. (1979), "The Second (Secondary) Economy: Earning Activity and Regrouping of Income outside the Socially Organized Production and Distribution," *Acta Oeconomica*, Vol. 22, No. 3-4, pp. 291-311.

- Gábor, Istvan R. (1989), "Second Economy and Socialism: the Hungarian Experience," in Edgar L. Feige, *The Underground Economies: Tax Evasion and Information Distortion*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 339-360.
- Gábor, Istvan R. (1991), "Prospects of and Limits to the Second Economy," *Acta Oeconomica*, Vol. 43, No. 3-4, pp. 349-451.
- Grossman, G. (1977), "The Second Economy of the USSR," *Problems of Communism*, Sept.-Oct., pp. 25-40.
- Grossman, G. (1979), "Notes on the Illegal Private Economy and Corruption." In *Soviet Economy in a Time of Change*, Vol. 1, Washington, DC: U.S. Government Printing Office.
- Grossman, G. (1982a), "The 'Shadow Economy' in the Socialist Sector of the USSR." In *The CMEA Five-Year Plans (1981 - 1985) in New Perspective*. Brussels: NATO Colloquium.
- Grossman, G. (1982b), "Comments on 'the Second Economy in CMEA: A Terminological Note' by Franklyn Holzman," *The ACES Bulletin*, vol.24, no.1, pp.111-4.
- Grossman, G. (1987), "Roots of Gorbachev's problems: private income and outlay in the late 1970s", In . Joint Economic Committee, US Congress, *Gorbachev's Economic Plans*, Vol. 1. US Government Printing Office, Washington, DC, pp. 213–229.
- Grossman, G. (1989), "Informal Personal Income and Outlays of the Soviet Urban Population," in Alejandro Portes, Manuel Castells, and Lauren A. Benton (eds.), *The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries*, pp. 150-170.
- Grossman, G. (1991), "Wealth Estimates Based on the Berkeley-Duke Émigré Questionnaire: A Statistical Compilation," *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, No.27.
- Grossman, G. (1998), "Subverted Sovereignty: Historic Role of the Soviet Underground," in S. Cohen, A. Schwartz, and J. Zysman (eds.), *The Tunnel at the End of the Light: Privatization, Business Networks, and Economic Transformation in Russia*, A BRIE/Kreisky Forum Project, University of California at Berkeley, Research Series, No. 100, pp. 24-50.
- Grossman, G., and V. Trembl (1987), "Measuring Hidden Personal Incomes in the USSR," in S. Alessandrini and B. Dallago (eds.), *The Unofficial Economy, Consequences and Perspectives in Different Economic Systems*, pp. 285-296.
- Hutchings, R., (1983), *The Soviet Budget*, The Macmillan Press Ltd., London.
- Ivanov, Yu., and T. Khomenko (2009), *A Retrospective Analysis of the Economic Development of Countries of the Commonwealth of Independent States*, Russian Research Center, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, RRC Working Paper Series, No. 17.
- Johnson, S., D. Kaufmann, and A. Shleifer (1997), "The Unofficial Economy in Transition," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2, pp. 159-239.
- JEC (US Congress, Joint Economic Committee) (1982), *USSR: Measures of Economic Growth and Development, 1950-80*, Washington, D. C. .

- JEC (Joint Economic Committee, Congress of the United States) (1990), *Measures of Soviet Gross National Product in 1982 Prices, A Study Prepared for the Use of the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Washington: Government Printing Office.
- Kaufmann, D., and A. Kaliberda (1996), "Integrating the Unofficial Economy into the Dynamics of Post-Socialist Economies: A Framework for Analysis and Evidence," World Bank Policy Research Working Paper 1691.
- Katsenelinboigen, A. (1977), "Coloured Markets in the Soviet Union," *Soviet Studies*, Vol. 29, No. 1, pp. 62-85.
- Kim, B. Y. (1996), *Fiscal Policy and Consumer Market Disequilibrium in the Soviet Union, 1965-1989*, Ph. D Dissertation, Hetford College, University of Oxford, Mimeo.
- Kim, B. Y. (2003a), "Informal Economic Activities of Soviet Households: Size and Dynamics," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 31, No. 3, pp. 532-551.
- Kim, B.Y. (2003b), "Causes of Repressed Inflation in the Soviet Consumer Market: Retail Price Subsidies, the Siphoning Effect, and the Budget Deficit," *Economic History Review*, Vol. 55, No. 1, pp. 105-127.
- Kornai, J. (1980), *Economics of Shortage*, Elsevier North-Holland.
- Lampert, N. (1984), "Law and Order in the USSR: The Case of Economic and Official Crime," *Soviet Studies*, pp.365-385.
- Mars,G., and Y. Altman (1983), "The Cultural Bases of Soviet Georgia's Second Economy," *Soviet Studies*, Vol. 35, No. 4, pp. 546-560.
- Mars, G., and Y. Altman (1986), "The Cultural Bases of Soviet Central Asia's Second Economy (Uzbekistan and Tajikistan)," *Central Asian Survey*, Vol. 5, No. 3-4, pp. 195-204.
- Mars, G., and Y. Altman (1992), "A Case of a Factory in Uzbekistan; its Second Economy Activity and Comparison with a Similar Case in Soviet Georgia," *Central Asian Survey*, Vol. 11, No. 2, pp. 101-111.
- Mokhtari, M. (1996), "Savings under Quantity Constraints: What Can We Learn from the Former Soviet Union?," *Journal of Policy Modeling*, Vol. 18, No. 5, pp. 561-582.
- Nakamura, Y. (2010), "Money in the Soviet Administrative Command Economy: A Quantitative Analysis," Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 111, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Neuhauser, K., and C. Gaddy (1989), "Estimating the Size of the Private Service Economy in the USSR," *Berkeley-Duke Occasional Papers*, No. 15.
- Nuti, D. (1986), "Hidden and Repressed Inflation in Soviet-type Economies: Definitions, Measurement, and Stabilization," *Contributions to Political Economy*, Vol. 5, No. 1, pp. 37-82.
- Ofer, G., and A. Vinokur (1992), "Private Sources of Income of the Soviet Urban Household," in G. Ofer and A. Vinokur (eds.), *The Soviet Household under the Old Regime: Economic Conditions and Behavior in the 1970's*, p.44-110.

O'Hearn, D. (1980), "The Consumer Second Economy: Size and Effects," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 2, pp. 218-234.

O'Hearn, D. (1986), "The Second Economy in Consumer Goods and Services in the USSR," *NCSEER Paper*, No. 620-5.

Roberts, B. (1997), "Welfare Change and the Elimination of the Shortage Economy in Russia: Some Representative-Household Results," *Economics of Transition*, Vol. 5, No.2, pp. 427-451.

Rutgaizer, V. (1992a), "The Shadow Economy in the USSR: A Survey of Soviet Research," *Berkeley-Duke Occasional Papers*, No. 34, Part 1.

Rutgaizer, V. (1992b), "Sizing Up the Shadow Economy: Review and Analysis of Soviet Estimates," *Berkeley-Duke Occasional Papers*, No. 34, Part 2.

Schroeder, G. (1973), "An Appraisal of Soviet Wage and Income Statistics," in *Soviet Economic Statistics*, pp. 287-314.

Schroeder, G. (1980), "Regional Dimensions of the Legal Private Economy in the USSR," *NCSEER Paper*, No. 620-5.

Schroeder, G., and R. Greenslade (1979), "On the Measurement of the Second Economy in the USSR," *The ACES Bulletin*, Vol. 21, No.1, pp. 3-22.

Sedik, D. (1989), "Connections and Consumption in the USSR," *Berkeley-Duke Occasional Papers On the Second Economy in the USSR*, No. 16.

Schroeder, G., and B. Severin (1976), "Soviet Consumption and Income Policies in Perspective," in *Soviet Economy in a New Perspective. A Compendium of Papers Submitted to Joint Economic Committee Congress of the United States*, pp. 620-660.

Simis, D. (1975), "The Soviet Parallel Market," in *Economic Aspects of Life in the USSR: Main Findings of Colloquium held 29th-31st January, 1975 in Brussels*, pp. 91-99.

Smith, K. (2007), "Determinants of Soviet Household Income," *The European Journal of Comparative Economics*, Vol. 4, No. 1, pp. 3-24.

Treml, V. (1975), "Alcohol in the USSR: A Fiscal Dilemma," *Soviet Studies*, Vol. 25, pp.161-177.

Treml, V. (1992), "A Study of Labor Inputs into the Second Economy in the USSR," No. 33.

Treml, V., and M. Alexeev (1994), "The Growth of the Second Economy in the Soviet Union and Its Impact on the System," in Robert W. Campbell (ed.), *The Postcommunist Economic Transition: Essays in Honor of Gregory Grossman*, pp.221-247.

Белова, Н., и И. Дмитричев (1990), Семейный бюджет: Статистический аспект, «Финансы и статистика», Москва.

Бокарев, Ю. (1994а), Власть и преступность в России в период Хрущевской оттепели и реформ 60-х – 70-х годов, «Россия XXI», No. 4-5, с. 136-152.

Бокарев, Ю. (1994b), Власть и преступность в России в период растущего кризиса

- советской системы, «Россия XXI», No. 8, с. 62-79..
- Головнин, С. (1991), Переход к рынку и теневая экономика, «Известия Академии Наук СССР Серия Экономическая», No. 5, с. 79-87.
- Головнин, С., и А. Шохин (1990), Теневая экономика: за реализм оценок, «Коммунист», No. 1, с. 51-57.
- Гскомстат СССР (1990), Итоги всесоюзной переписи населения 1979 года: число и состав семей в СССР, том 6, ч. 2, СТАТИСТИКА.
- Госкомстат СССР, Информационно-издательский центр, Бюро социологических обследований (1990), Бюджет рабочих, служащих и колхозников в 1975-1988 гг., сборник материалов по данным бюджетных обследований, Москва.
- Госплан СССР (1969) , *Методические указания к составлению государственного плана развития народного хозяйства СССР*, «Экономика», Москва.
- Госплан СССР, ЦСУ СССР, Министерство финансов СССР, Госбанк СССР (1971) , *Методические указания к составлению отчетного и планового баланса денежных доходов и расходов населения*, «Статистика», Москва, РГАЭ, ф. 1562, оп. 48, д.109.
- Егоров, Н. (1990), Теневая экономика и экономическая преступность, «Известия Академии Наук СССР Серия Экономическая», No. 2, с. 102-113.
- Кашин, И. (2007) , Баланс денежных доходов и расходов населения СССР, 1924-1990 гг., (Эволюция в цифрах, персоналиях и методическом обеспечении), Московский банковский институт.
- Козлов, Ю. (1989), Что же такое – теневая экономика?, «Эко», No. 2, с. 47-51.
- Колягина, Т. (1990), Теневая экономика. Анализ, оценка и прогнозы, «Серия экономическая», No. 6, с. 73-83.
- Королев, М. А. (гл. ред.) (1989), *Статистический словарь, издание второе, переработанное и дополнительное*, М: Финансы и статистика.
- Крылов, А. (1990а), Социально-экономические корни теневой экономики, «Серия экономическая», No. 2, с. 86-93.
- Крылов, А. (1990b), «Тень» советской экономики, «Экономические науки», No. 5, с. 103-107.
- Лазовский, В. (1990), О сущности, структуре и субъектах «теневой экономики», «Экономические науки», No. 5, с. 62-67.
- Латов, Ю., и С. Ковалев (2006), «Теневая экономика».
- Министерство внутренних дел СССР, Министерство юстиции СССР и Прокуратура СССР (1989), Преступность и правонарушения в СССР, Статистический сборник, 1989, Юридическая литература.
- Назаров, М. Г. (зав. ред.) (1981), *Социально-экономическая статистика, словарь*, М: Финансы и статистика.
- Осипенко, О. (1990), В кривом зеркале (Несколько суждений о теневой экономике),

«Социалистический труд», No. 1, с. .

Сидлов, В., и Г. Смирнов (1990), Товарный дефицит и его криминогенные последствия, «Социалистические исследования», No. 9, с. 101-106.

Синилов, Г., и К. Головнин (1990), Нейтрализация теневой экономики – общегосударственная задача, «Серия экономическая», No. 3, с. 77-88.

Статистический комитет Содружества Независимых Государств (1993), Итоги всесоюзной переписи населения 1989 года: число и состав семей в СССР, том 3, СТАТИСТИКА.

Улыбин, К. (1990), Теневая экономика: знакомая незнакома, «Серия экономическая», No. 2, с. 94-101.

Хавина, С., и Л. Суперфин (1986), Буржуазная теория «второй экономики», «Вопросы экономики», No. 11, с. 104-112.

Центральный банк Российской Федерации (2006), Денежные доходы и расходы населения, 1924-1990 гг., *По страницам архивных фондов Центрального банка Российской Федерации*, Вып. 1, Москва.

ЦСУ СССР (1974), Итоги всесоюзной переписи населения 1970 года: миграция населения, число и состав семей в СССР, том 8, СТАТИСТИКА.

Шелус, А. (1990), «Теневая экономика» и реализм оценок или предвзятость, «Экономические науки», No. 5, с. 108-119.